

## 平成 26 年度 仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査 調査結果概要

### 1. 調査の実施体制

厚生労働省雇用均等・児童家庭局委託

研究指導：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門

副主任研究員 池田 心豪 氏

実施主体：株式会社三菱総合研究所

### 2. 調査の概要

#### (1) 労働者調査

##### 1) 調査方法

株式会社マクロミルのネットリサーチに登録しているモニターから、平成 24 年就業構造基本調査における性・年齢階級別雇用形態による比例割付を実施すると共に、同調査の職業別比率に近似するよう回答依頼を実施した。

##### 2) 調査対象

2015 年 1 月末日時点で 20～64 歳の全国男女のうち、1999 年 4 月以降に家族、親戚等の介護に関わったことがあり、2010 年 7 月から調査時点（1 月末日）までの間に要介護者の快復や死亡によって介護を終了した者。

##### 3) 調査期間

・平成 27 年 3 月 7 日（土）～平成 27 年 3 月 18 日（水）

##### 4) 有効回答数

・有効回答数 2819 件（回収 3128 件に対してデータクリーニングを実施。）

#### (2) 企業調査

##### 1) 調査方法

・郵送配布、ウェブ回収方式

郵送により回答依頼を配布し、ウェブサイトにはアクセスの上回答を入力する方式とした。

※ウェブ回答が困難な客体に対しては別途自記式調査票を配布した。

##### 2) 調査対象

・経済センサスの標準産業分類に基づく、全国の従業員規模 10 名以上の企業 5,000 社

##### 3) 調査期間

・平成 27 年 2 月 21 日（土）～3 月 16 日（月）

##### 4) 有効回答数

・有効回答数：629 票（回収率 12.6%）

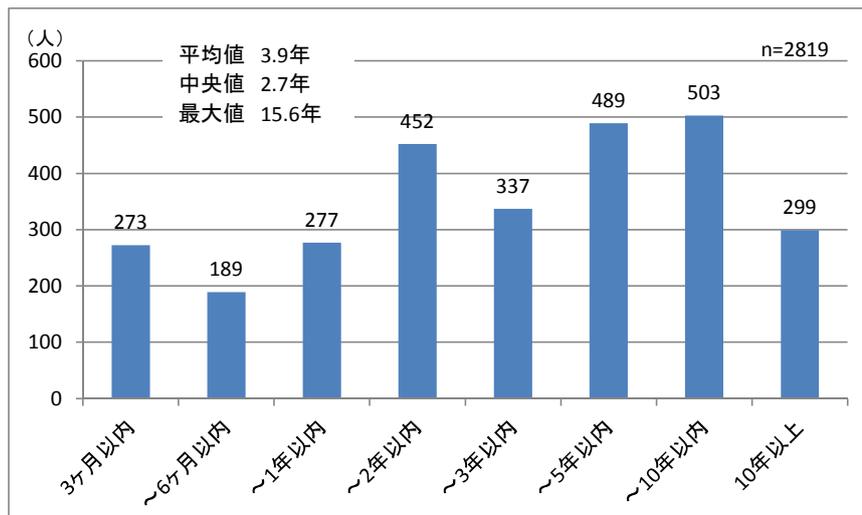
### 3. 主な調査結果

#### (1) 労働者調査

##### 1) 介護期間

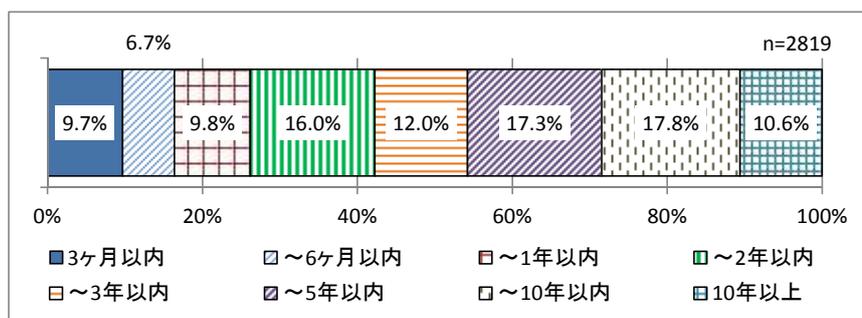
- 介護終了までの期間は、平均で3.9年（中央値2.7年）であり、最小0ヶ月～最大187ヶ月（15.6年）であった。
- 1年以内で介護を終了している割合が26.2%、3年以内で終了している割合が54.2%であった。

##### ①介護期間（人数）



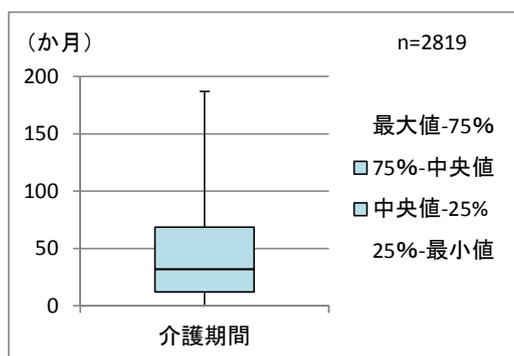
※3ヶ月以内/6ヶ月以内/1年以内（12ヶ月以内）/2年以内（24ヶ月以内）/3年以内（36ヶ月以内）/5年以内（60ヶ月以内）/10年以内（120ヶ月以内）/10年以上（121ヶ月以上）に分類して人数をカウントしたもの

##### ②介護期間（割合）



※同上の分類

##### ③介護期間（四分位）



## 2) 要介護者との関係

- 介護を必要とするようになった原因は、「認知症」19.4%、「悪性新生物」17.5%、「脳血管疾患」14.5%の順に多い。
- 介護が始まった当時(3ヶ月程度)は、在宅での介護が80.2%と多いが、介護が終わった当時(3ヶ月程度)は自宅以外の病院や介護施設等の割合が52.9%と多くなっている。
- 介護の頻度は、「ほぼ毎日」と「1週間に1~2日程度」が多い。
- 自分以外に介護の担い手がいない人が2割程度を占めている。

### ①介護を必要とするようになった原因(1つ)

Q5	要介護者が介護を必要とするようになった原因は何ですか。当てはまるものを一つ選んでください。 複数の疾患に罹患していた場合には介護の直接的な原因となった疾患を選んでください。(回答はひとつ) 単一回答	N	%
1	脳血管疾患(脳卒中)	408	14.5
2	心疾患(心臓病)	97	3.4
3	悪性新生物(がん)	492	17.5
4	呼吸器疾患	99	3.5
5	関節疾患	50	1.8
6	認知症	546	19.4
7	パーキンソン病	84	3.0
8	糖尿病	80	2.8
9	視覚・聴覚障害	12	0.4
10	骨折・転倒	244	8.7
11	脊髄損傷	21	0.7
12	高齢による衰弱	356	12.6
13	身体障がい(先天性・後天性双方を含む)	59	2.1
14	知的障害(先天性・後天性双方を含む)	6	0.2
15	精神障害(発達障がい含む)(先天性・後天性双方を含む)	25	0.9
16	その他	169	6.0
17	わからない	71	2.5
	全体	2819	100.0

### ②在宅介護の有無(介護期間別)

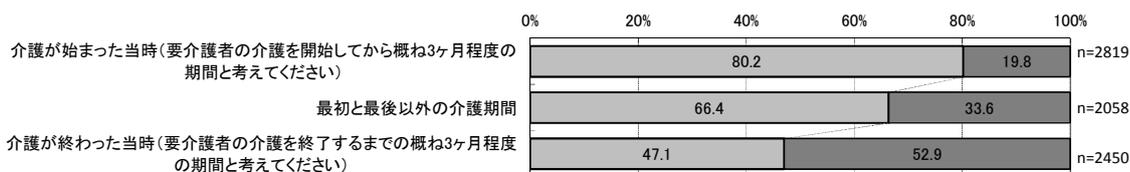
[Q14]当時、要介護者の介護は在宅で行っていましたか。(回答はそれぞれひとつ)

※介護を在宅で行う時と、行わない時がある場合は、在宅の方が多い場合は「はい」を、在宅の方が少ない場合は「いいえ」をお選びください。

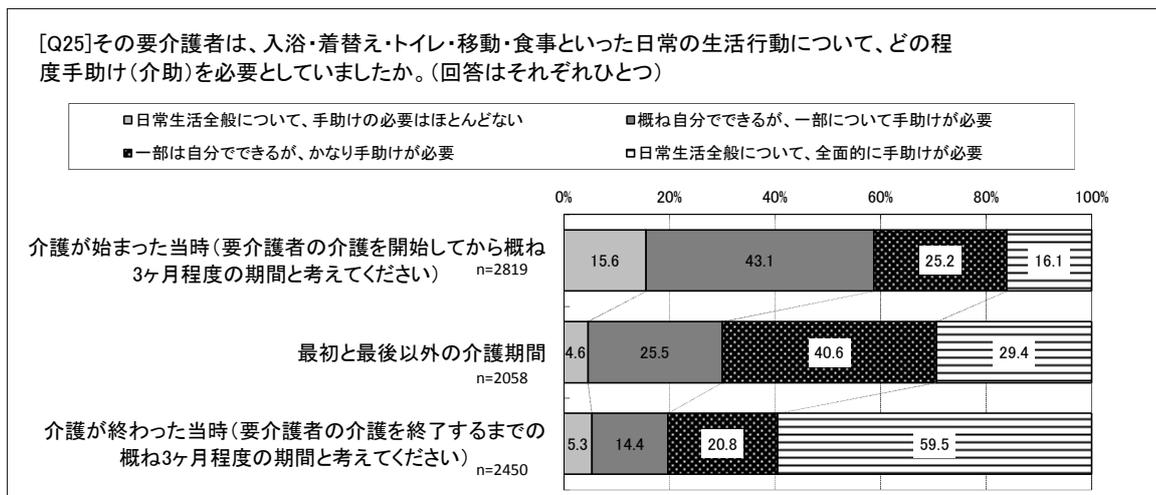
※在宅で介護を行っていないとは、「生活の場を自宅以外の病院や介護施設などに移す」ことを意味します。

病院や施設等に継続的に生活の場を移すことを指しますが、帰宅を前提とした一時的な入院・入所等は含めずにお答えください。

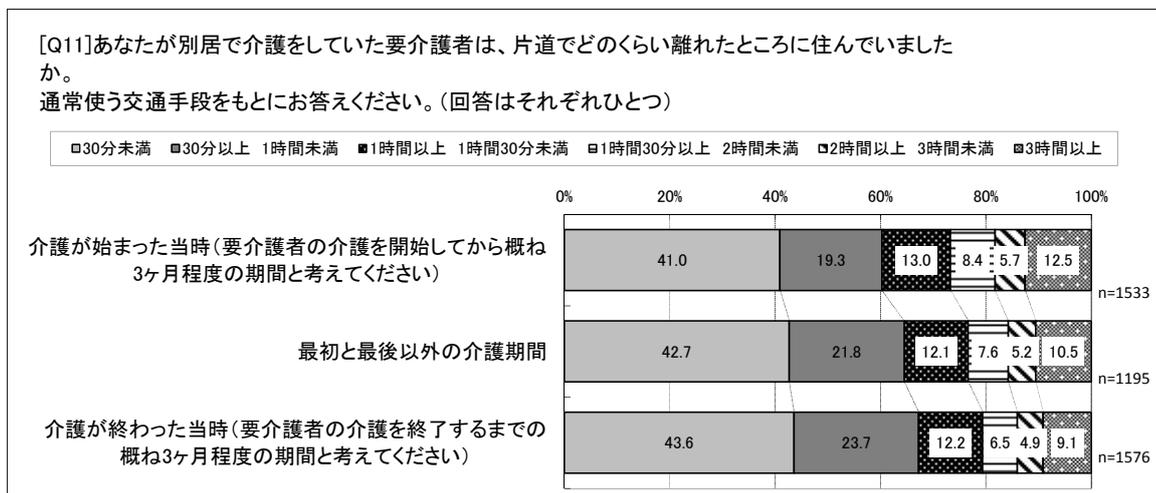
はい、在宅で行っていました  いいえ、在宅では行っていません



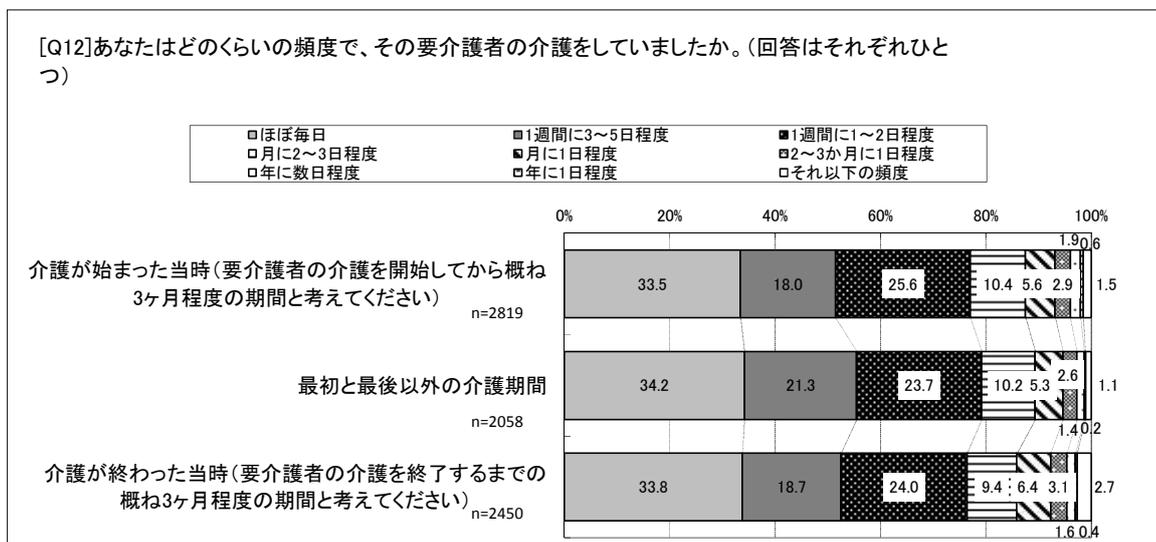
### ③要介護者の日常生活について（介護期間別）



### ④要介護者の住宅等に行くまでに要する片道時間（介護期間別）【近居及び別居の場合】



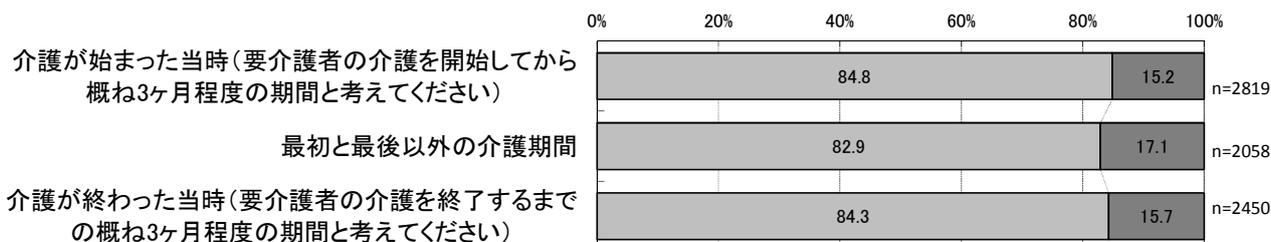
### ⑤介護の頻度（介護期間別）



⑥他の介護担い手の有無（介護期間別）

[Q31]要介護者の介護について、あなた以外に介護の担い手となる家族や親戚はいましたか。  
 介護の各期間の状況について回答してください。  
 ※ここでの「担い手」は家族や親戚に限ります。  
 (回答はそれぞれひとつ)

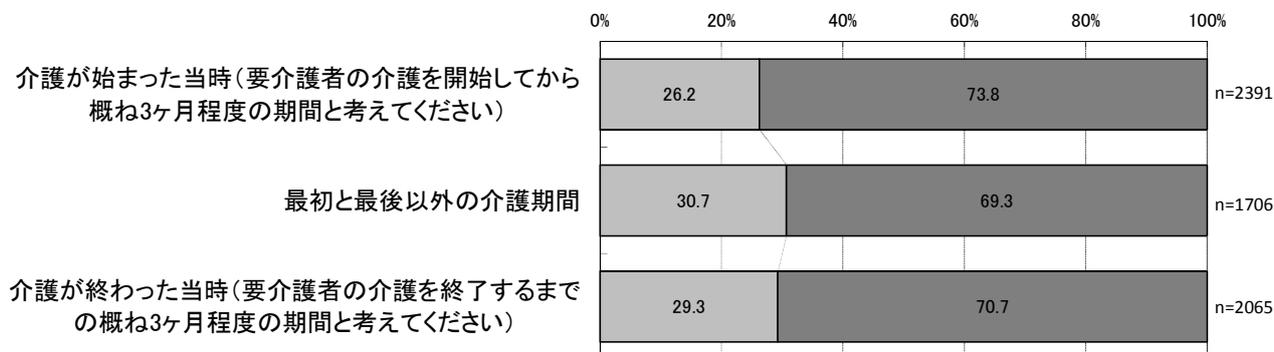
□はい、私以外にも介護の担い手がありました □いいえ、私以外には介護の担い手はいませんでした



⑦主たる介護者（介護期間別）【自分以外にも介護者がいる場合のみ】

[Q32]要介護者の介護について、主たる介護者はあなたでしたか。(回答はそれぞれひとつ)

□はい、私が主たる介護者でした □いいえ、私以外の家族・親戚が主たる介護者でした。



### 3) 介護と仕事の両立

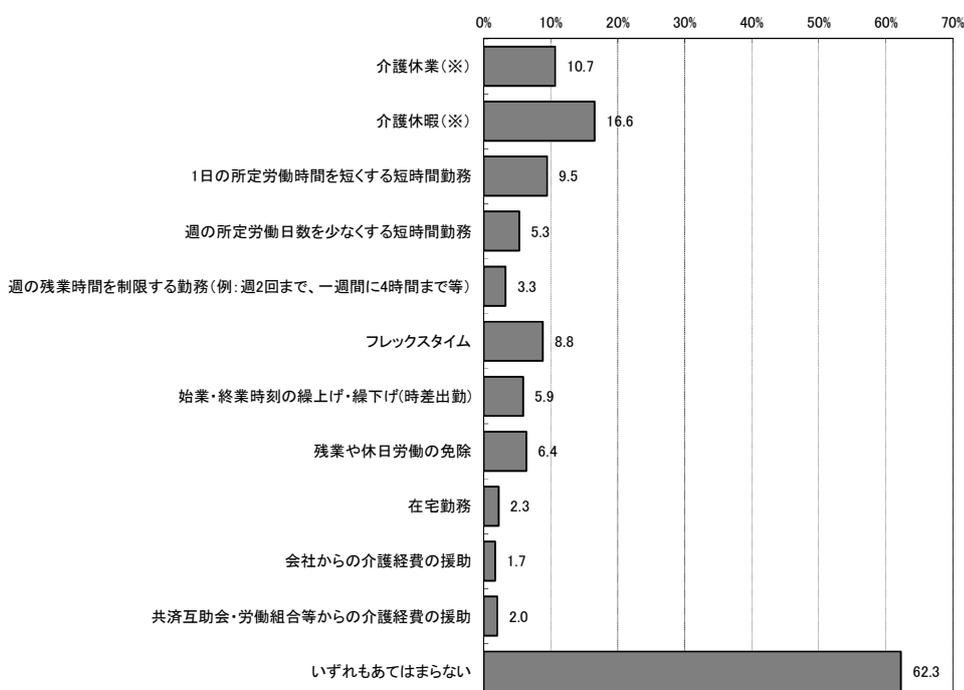
- 介護を始めた当時の勤務先にあった仕事と介護の両立支援策については、「いずれもあてはまらない」という回答が62.3%を占め、介護休業、介護休暇等の制度の認知度が低いことがうかがえる。
- 介護のために連続して仕事を休む必要が「あった」と回答した人が33.3%であり、連続して休む期間としては「1週間以内の期間」(17.8%)が多かった。介護開始当初3ヶ月、途中の期間、介護終了前3ヶ月のいずれについても、「1週間以内の期間」が多く、大きな違いはみられない。
- 実際に、介護のために、連続した期間仕事を休むことが「あった」と回答した人が33.4%であり、それらの人が1週間を超えて連続した休みを取得した回数は、「6回以上」が多く、次いで「2回」「3回」となっており、分割して取得している人が多い。
- 介護のために、連続して仕事を休む必要があった人について、実際に連続して休めた期間をみると、必要な期間に比べて実際に休めた期間の方が短い(休めなかった人を含む)人が27.0%を占めている。

#### ①介護を始めた当時の勤務先の仕事と介護の両立支援策【正規従業員及び非正社員の場合のみ】

[Q45]介護を始めた当時の勤務先の、仕事と介護の両立支援について伺います。

以下の項目の中で、介護開始当時の勤務先にあった仕事と介護の両立のために使うことが出来る制度をお答えください。  
 (回答はいくつでも)

※「介護休業」は、介護のために連続した期間取得する休業をいい、「介護休暇」は、介護のために1日以下の単位(半日や時間単位を含む)で取得できる休暇をいいます。  
 (n=1866)



②介護のために必要な連続した休み

Q56	あなたは介護のために、連続して仕事を休む必要はありましたか。実際に取得できた日数ではなく、振り返って必要であったと考えられる日数を回答してください。あてはまるものが複数ある場合には、最も長い期間を一つお答えください。	N	%
単一回答			
1	1週間以内の期間で休む必要があった	503	17.8
2	1週間を超えて2週間以内の期間で休む必要があった	88	3.1
3	2週間を超えて1か月以内の期間で休む必要があった	78	2.8
4	1か月を超えて2か月以内の期間で休む必要があった	60	2.1
5	2か月を超えて3か月以内の期間で休む必要があった	31	1.1
6	3か月を超えて6か月以内の期間で休む必要があった	31	1.1
7	6か月を超えて1年以内の期間で休む必要があった	30	1.1
8	1年を超えて2年以内の期間で休む必要があった	30	1.1
9	2年を超える期間で休む必要があった	87	3.1
10	連続して仕事を休む必要はなかった	1881	66.7
全体		2819	100.0

③介護のために必要な連続した休みの日数（介護期間別）【連続して休む必要があった場合のみ】

Q56		あなたは介護のために、連続して仕事を休む必要はありましたか。実際に取得できた日数ではなく、振り返って必要であったと考えられる日数を回答してください。あてはまるものが複数ある場合には、最も長い期間を一つお答えください。										
		全体	1週間以内の期間で休む必要があった	1週間を超えて2週間以内の期間で休む必要があった	2週間を超えて1か月以内の期間で休む必要があった	1か月を超えて2か月以内の期間で休む必要があった	2か月を超えて3か月以内の期間で休む必要があった	3か月を超えて6か月以内の期間で休む必要があった	6か月を超えて1年以内の期間で休む必要があった	1年を超えて2年以内の期間で休む必要があった	2年を超える期間で休む必要があった	連続して仕事を休む必要はなかった
全体		938 100.0	503 53.6	88 9.4	78 8.3	60 6.4	31 3.3	31 3.3	30 3.2	30 3.2	87 9.3	0 0.0
Q57 介護のために、連続して仕事を休む必要があったと前問でお答えになりましたが、それはいつの時期に必要でしたか。あてはまる時期をひとつお答えください。	介護が始まった当時(要介護者の介護を開始してから概ね3ヶ月程度の期間と考えてください)	376 100.0	192 51.1	38 10.1	29 7.7	24 6.4	18 4.8	11 2.9	17 4.5	12 3.2	35 9.3	0 0.0
	最初と最後以外の介護期間	319 100.0	162 50.8	28 8.8	34 10.7	20 6.3	9 2.8	9 2.8	6 1.9	10 3.1	41 12.9	0 0.0
	介護が終わった当時(要介護者の介護を終了するまでの概ね3ヶ月程度の期間と考えてください)	243 100.0	149 61.3	22 9.1	15 6.2	16 6.6	4 1.6	11 4.5	7 2.9	8 3.3	11 4.5	0 0.0

④介護のために取得した連続した休み

ア) 介護のために連続して仕事を休んだことがあるか

Q59	実際に介護のために連続した期間仕事を休むことはありましたか。あてはまるものが複数ある場合は、最も長い期間をひとつお答えください。	N	%
単一回答			
1	1週間以内の期間で休んだ	551	19.5
2	1週間を超えて2週間以内の期間で休んだ	99	3.5
3	2週間を超えて1か月以内の期間で休んだ	62	2.2
4	1か月を超えて2か月以内の期間で休んだ	49	1.7
5	2か月を超えて3か月以内の期間で休んだ	31	1.1
6	3か月を超えて6か月以内の期間で休んだ	29	1.0
7	6か月を超えて1年以内の期間で休んだ	29	1.0
8	1年を超えて2年以内の期間で休んだ	20	0.7
9	2年を超える期間で休んだ	71	2.5
10	連続して仕事を休んだことはなかった	1878	66.6
全体		2819	100.0

イ) ア) で1週間を超えて休んだと回答した人が仕事を休んだ回数

Q65	介護を終了するまでに1週間を超えて連続した期間介護のために仕事を休むことは何回くらいありましたか。	N	%
単一回答			
1	1回	74	19.0
2	2回	88	22.6
3	3回	55	14.1
4	4回	26	6.7
5	5回	15	3.8
6	6回以上	132	33.8
全体		390	100.0

ウ) 介護を終了するまでに1週間を超えて休んだ人の休んだ回数と通算期間

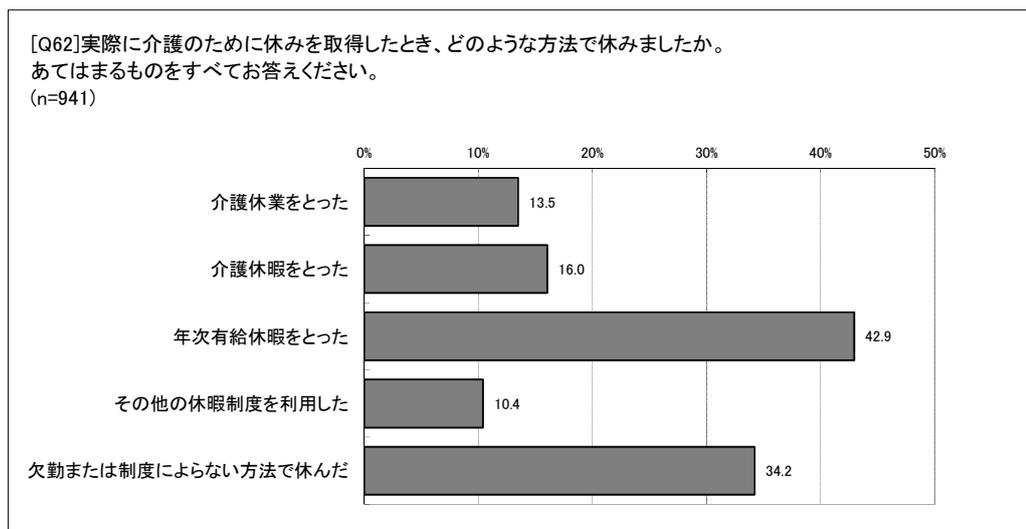
		Q66 介護を終了するまでに取得した連続した休みを通算するとどのくらいの日数になりますか。				
		全体	2週間以内	2週間を超えて1か月以内の期間	1か月を超えて3か月以内の期間	3か月を超える期間
全体		390 100.0	78 20.0	111 28.5	67 17.2	134 34.4
Q65 介護を終了するまでに1週間を超えて連続した期間介護のために仕事を休むことは何回くらいありましたか。	1回	74 100.0	32 43.2	11 14.9	16 21.6	15 20.3
	2回	88 100.0	24 27.3	45 51.1	14 15.9	5 5.7
	3回	55 100.0	8 14.5	32 58.2	12 21.8	3 5.5
	4回	26 100.0	5 19.2	9 34.6	11 42.3	1 3.8
	5回	15 100.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	3 20.0
	6回以上	132 100.0	7 5.3	9 6.8	9 6.8	107 81.1

⑤ 介護のために必要な連続した休みの日数と実際に取得した日数 (介護期間別)

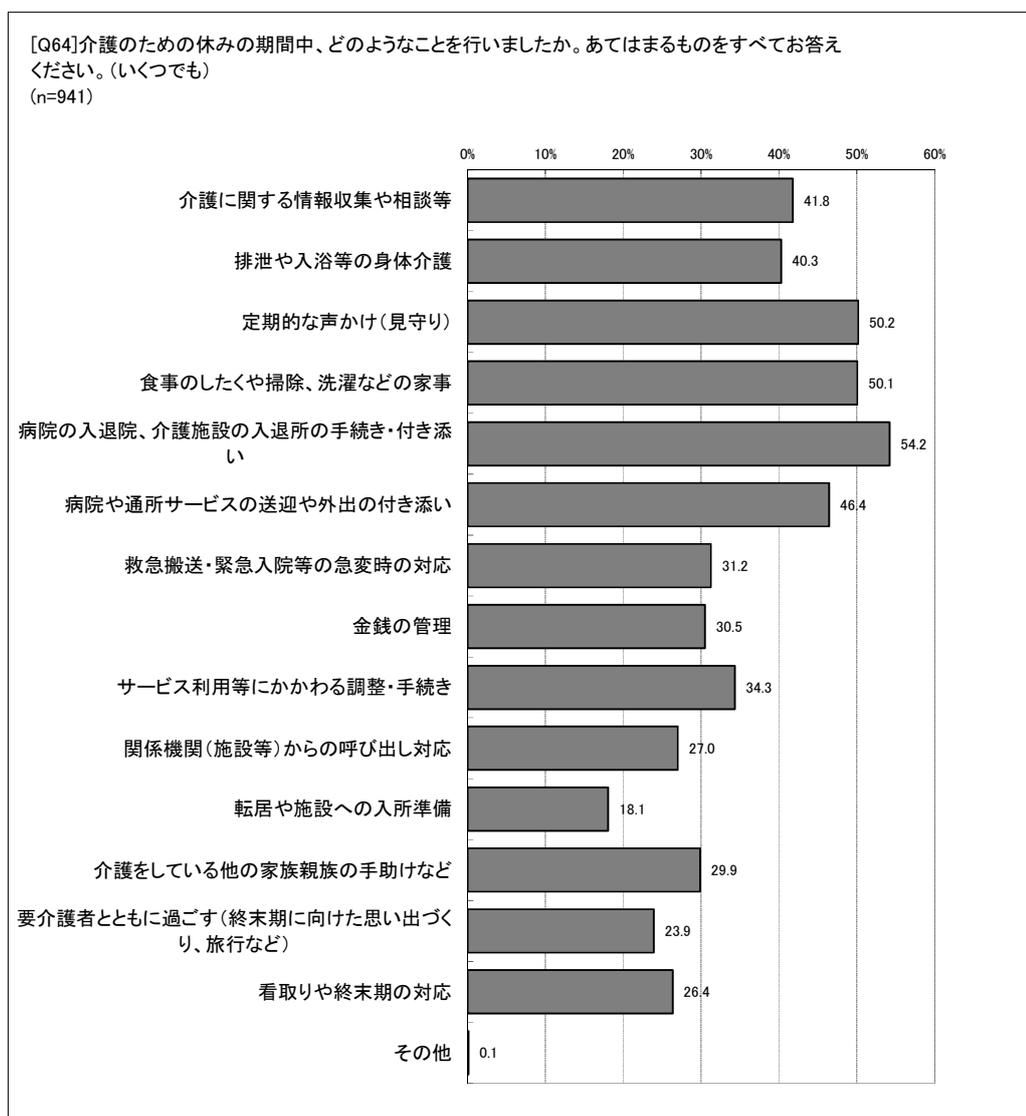
		Q59 実際に介護のために連続した期間仕事を休むことはありましたか。あてはまるものが複数ある場合は、最も長い期間をひとつお答えください。											
		全体	連続して仕事を休んだことはなかった	1週間以内の期間で休んだ	1週間を超えて2週間以内の期間で休んだ	2週間を超えて1か月以内の期間で休んだ	1か月を超えて2か月以内の期間で休んだ	2か月を超えて3か月以内の期間で休んだ	3か月を超えて6か月以内の期間で休んだ	6か月を超えて1年以内の期間で休んだ	1年を超えて2年以内の期間で休んだ	2年を超える期間で休んだ	
全体		2819 100.0	1878 66.6	551 19.5	99 3.5	62 2.2	49 1.7	31 1.1	29 1.0	29 1.0	20 0.7	71 2.5	
Q56 あなたは介護のために、連続して仕事を休む必要はありましたか。実際に取得できた日数ではなく、振り返って必要であったと考えられる日数を回答してください。あてはまるものが複数ある場合は、最も長い期間をひとつお答えください。	1週間以内の期間で休む必要があった	503 100.0	76 15.1	382 75.9	28 5.6	7 1.4	5 1.0	3 0.6	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	
	1週間を超えて2週間以内の期間で休む必要があった	88 100.0	10 11.4	18 20.5	44 50.0	12 13.6	1 1.1	2 2.3	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	
	2週間を超えて1か月以内の期間で休む必要があった	78 100.0	4 5.1	16 20.5	12 15.4	27 34.6	12 15.4	4 5.1	2 2.6	0 0.0	0 0.0	1 1.3	
	1か月を超えて2か月以内の期間で休む必要があった	60 100.0	9 15.0	9 15.0	7 11.7	9 15.0	14 23.3	6 10.0	4 6.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	
	2か月を超えて3か月以内の期間で休む必要があった	31 100.0	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	6 19.4	13 41.9	4 12.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	
	3か月を超えて6か月以内の期間で休む必要があった	31 100.0	5 16.1	4 12.9	0 0.0	1 3.2	3 9.7	3 32.3	10 32.3	3 9.7	0 0.0	2 6.5	
	6か月を超えて1年以内の期間で休む必要があった	30 100.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	6 20.0	14 46.7	1 3.3	3 10.0	
	1年を超えて2年以内の期間で休む必要があった	30 100.0	5 16.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	3 10.0	14 46.7	3 10.0	
	2年を超える期間で休む必要があった	87 100.0	15 17.2	3 3.4	1 1.1	1 1.1	3 3.4	0 0.0	0 0.0	4 4.6	2 2.3	58 66.7	
	連続して仕事を休む必要はなかった	1881 100.0	1748 92.9	114 6.1	4 0.2	4 0.2	4 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	2 0.1	4 0.2

介護のために連続して仕事を休む必要があった人のみ	必要期間 = 実際に休んだ期間	必要期間 > 実際に休んだ期間	必要期間 < 実際に休んだ期間	合計
対象者数	576	253	109	938
割合	61.4%	27.0%	11.6%	100.0%

⑥介護のために休みを取得する際に活用した制度【介護のために連続した期間仕事を休んだ場合のみ】



⑦介護のために取得した休みに行った活動【介護のために連続した期間仕事を休んだ場合のみ】



4) 介護休業の取得

- 介護休業を取得した人では、介護休業期間の総量が「十分」と考えている人が53.7%、「不十分」と考えている人が46.3%であった。

①介護休業の取得日数と満足度【介護休業を取得した場合のみ】

		Q55 介護休業の期間は総量として十分でしたか。(回答はそれぞれひとつ)		
		全体	はい	いいえ
全体		82 100.0	44 53.7	38 46.3
Q54 介護休業制度を使って休んだ日数を回答してください。何回かに分けて介護休業が取れた場合は全て合計した日数を回答してください。	通算して1週間以内	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	通算して1週間を超え、2週間以内	20 100.0	14 70.0	6 30.0
	通算して2週間を超え、1か月以内	15 100.0	8 53.3	7 46.7
	通算して1か月を超え、2か月以内	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	通算して2か月を超え、3か月以内	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	通算して3か月を超え、6か月以内	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	通算して6か月を超え、1年以内	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	通算して1年を超え、2年以内	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	通算して2年を超える期間	1 100.0	0 0.0	1 100.0

②介護休業の通算取得日数と介護終了時までに取得した連続した休みの通算日数【介護休業を取得し、かつ、介護のために連続して仕事を休んだ場合のみ】

		Q66 介護を終了するまでに取得した連続した休みを通算するとどのくらいの日数になりますか。				
		全体	2週間以内	2週間を超えて1か月以内の期間	1か月を超えて3か月以内の期間	3か月を超える期間
全体		78 100.0	23 29.5	29 37.2	20 25.6	6 7.7
Q54 介護休業制度を使って休んだ日数を回答してください。何回かに分けて介護休業が取れた場合は全て合計した日数を回答してください。	通算して1週間以内	11 100.0	6 54.5	1 9.1	2 18.2	2 18.2
	通算して1週間を超え、2週間以内	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	0 0.0
	通算して2週間を超え、1か月以内	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0
	通算して1か月を超え、2か月以内	10 100.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0
	通算して2か月を超え、3か月以内	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1
	通算して3か月を超え、6か月以内	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	通算して6か月を超え、1年以内	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	通算して1年を超え、2年以内	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	通算して2年を超える期間	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

5) 介護期間ごとの休みの取得状況

- 介護休暇を取得せずに有給休暇を取得した人では、有給休暇を1～2日程度取得している人が多く、介護休暇を取得した人の多くは、介護のために有給休暇も取得している。
- 介護が始まった当時、介護のために仕事を休みづらいと感じたことが「たびたびあった」人が25.2%、「たまにあった」人が22.8%と、半数程度は休みづらいと感じている。

①介護終了までの介護休暇取得日数（全介護期間）

介護期間中の各時期に介護休暇を取得しましたか。取得した場合は介護休暇取得日数をそれぞれお答えください。(全介護期間)	
介護休暇は取得しなかった	2373 84.2%
3日未満	80 2.8%
3日を超え6日以下	140 5.0%
6日を超え15日以下	147 5.2%
15日を超え21日以下	34 1.2%
21日を超え30日以下	19 0.7%
30日を超え45日以下	16 0.6%
45日を超える	10 0.4%
計	2819 100.0%

※回答者の介護休暇取得日数については介護期間ごとの日数を換算して全期間の取得日数を算出した。1日未満=0.5日、1～2日=1.5日、3～5日=4日、6～7日=6.5日、8～10日=9日、11～15日=13日、16日以上=16日で換算し、全介護期間における介護休暇及び年次有給休暇の日数を算出した。

②介護休暇の取得日数と年次有給休暇の取得状況（介護開始時）

【介護休暇を取得、または、介護のために年次有給休暇を取得した場合のみ】

		Q71 時期別の年次有給休暇取得状況についてお聞きます。 介護期間中のどの時期に介護のために年次有給休暇を取得しましたか。 各期間の年次有給休暇取得日数を回答してください。 なお、最初と最後以外の介護期間が複数年にわたる場合も 年次有給休暇取得日数をすべて合計して回答してください。 (前問の回答によっては表示されない項目がございます) 【介護が始まった当時(要介護者の介護を開始してから概ね3ヶ月程度の期間と考えてください)】								
		全体	年次有給 休暇は取 得しな かった	1日未満	1～2日程 度	3～5日程 度	6～7日程 度	8～10日 程度	11～15日 程度	16日以上
全体		503 100.0	98 19.5	59 11.7	140 27.8	107 21.3	46 9.1	22 4.4	8 1.6	23 4.6
介護 休 暇 の 取 得 状 況	介護休暇は取得しなかった	183 100.0	77 42.1	12 6.6	43 23.5	26 14.2	14 7.7	7 3.8	3 1.6	1 0.5
	1日未満	50 100.0	8 16.0	25 50.0	11 22.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	1～2日程度	114 100.0	5 4.4	19 16.7	62 54.4	23 20.2	2 1.8	2 1.8	0 0.0	1 0.9
	3～5日程度	84 100.0	2 2.4	2 2.4	19 22.6	45 53.6	13 15.5	2 2.4	0 0.0	1 1.2
	6～7日程度	23 100.0	2 8.7	0 0.0	3 13.0	6 26.1	8 34.8	3 13.0	0 0.0	1 4.3
	8～10日程度	18 100.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	5 27.8	2 11.1	2 11.1
	11～15日程度	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	16日以上	23 100.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	17 73.9

③介護休暇の取得日数と年次有給休暇の取得状況（介護期間中）

【介護休暇を取得、または、介護のために年次有給休暇を取得した場合のみ】

		Q71 時期別の年次有給休暇取得状況についてお聞きします。 介護期間中のどの時期に介護のために年次有給休暇を取得しましたか。 各期間の年次有給休暇取得日数を回答してください。 なお、最初と最後以外の介護期間が複数年にわたる場合も 年次有給休暇取得日数をすべて合計して回答してください。 (前問の回答によっては表示されない項目がございます) 【最初と最後以外の介護期間】								
		年次有給休暇の取得状況								
全体		年次有給 休暇は取 得しな かった	1日未 満	1～2日程 度	3～5日程 度	6～7日程 度	8～10日 程度	11～15日 程度	16日以上	
全体		360 100.0	42 11.7	32 8.9	87 24.2	105 29.2	41 11.4	19 5.3	12 3.3	22 6.1
介護 休 暇 の 取 得 状 況	介護休暇は取得しなかった	80 100.0	29 36.3	7 8.8	17 21.3	12 15.0	5 6.3	4 5.0	4 5.0	2 2.5
	1日未満	33 100.0	4 12.1	13 39.4	9 27.3	3 9.1	3 9.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	1～2日程度	87 100.0	3 3.4	6 6.9	44 50.6	25 28.7	5 5.7	3 3.4	0 0.0	1 1.1
	3～5日程度	75 100.0	1 1.3	5 6.7	10 13.3	44 58.7	12 16.0	1 1.3	1 1.3	1 1.3
	6～7日程度	33 100.0	1 3.0	0 0.0	4 12.1	14 42.4	13 39.4	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	8～10日程度	18 100.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	5 27.8	0 0.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6
	11～15日程度	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0
	16日以上	22 100.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	2 9.1	3 13.6	1 4.5	1 4.5	13 59.1

④介護休暇の取得日数と年次有給休暇の取得状況（介護終了時）

【介護休暇を取得、または、介護のために年次有給休暇を取得した場合のみ】

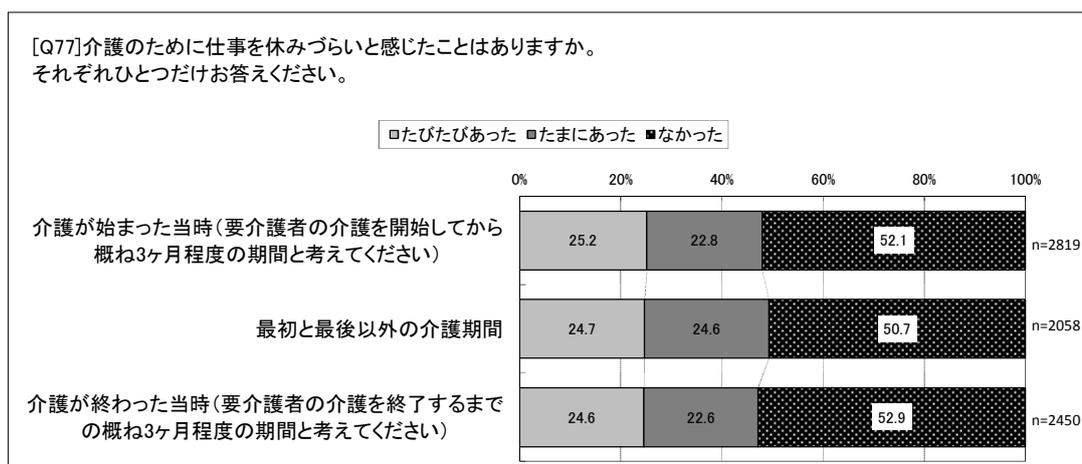
		Q71 時期別の年次有給休暇取得状況についてお聞きします。 介護期間中のどの時期に介護のために年次有給休暇を取得しましたか。 各期間の年次有給休暇取得日数を回答してください。 なお、最初と最後以外の介護期間が複数年にわたる場合も 年次有給休暇取得日数をすべて合計して回答してください。 (前問の回答によっては表示されない項目がございます) 【介護が終わった当時(要介護者の介護を終了するまでの概ね3ヶ月程度の期間と考えてください)】								
		年次有給休暇の取得状況								
全体		年次有給 休暇は取 得しな かった	1日未 満	1～2日程 度	3～5日程 度	6～7日程 度	8～10日 程度	11～15日 程度	16日以上	
全体		450 100.0	54 12.0	37 8.2	105 23.3	116 25.8	62 13.8	30 6.7	24 5.3	22 4.9
介護 休 暇 の 取 得 状 況	介護休暇は取得しなかった	97 100.0	39 40.2	8 8.2	17 17.5	13 13.4	10 10.3	3 3.1	7 7.2	0 0.0
	1日未満	40 100.0	7 17.5	16 40.0	11 27.5	1 2.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0
	1～2日程度	99 100.0	3 3.0	9 9.1	52 52.5	22 22.2	9 9.1	3 3.0	0 0.0	1 1.0
	3～5日程度	101 100.0	1 1.0	2 2.0	18 17.8	64 63.4	8 7.9	7 6.9	0 0.0	1 1.0
	6～7日程度	48 100.0	2 4.2	1 2.1	6 12.5	10 20.8	24 50.0	2 4.2	2 4.2	1 2.1
	8～10日程度	25 100.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 12.0	3 24.0	6 36.0	9 12.0	1 4.0
	11～15日程度	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	6 46.2	1 7.7
	16日以上	27 100.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 0.0	3 11.1	5 18.5	17 63.0

⑤介護休暇の取得日数と年次有給休暇の取得状況（全介護期間）

		全介護期間における年次有給休暇取得日数								
		全体	年次有給休暇は取得しなかった	3日未満	3日を超え6日以下	6日を超え15日以下	15日を超え21日以下	21日を超え30日以下	30日を超え45日以下	45日を超える
全体		2819	1879	143	295	356	61	38	29	18
		100.0%	66.7%	5.1%	10.5%	12.6%	2.2%	1.3%	1.0%	0.6%
全介護期間における介護休暇取得日数	介護休暇は取得しなかった	2373	1829	77	183	196	33	27	19	9
		100.0%	77.1%	3.2%	7.7%	8.3%	1.4%	1.1%	0.8%	0.4%
	3日未満	80	10	46	16	5	3			
		100.0%	12.5%	57.5%	20.0%	6.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	3日を超え6日以下	140	12	11	67	45	4			
		100.0%	8.6%	7.9%	47.9%	32.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.7%
	6日を超え15日以下	147	13	8	25	90	8	1	1	1
		100.0%	8.8%	5.4%	17.0%	61.2%	5.4%	0.7%	0.7%	0.7%
	15日を超え21日以下	34	6		3	14	10	1		
		100.0%	17.6%	0.0%	8.8%	41.2%	29.4%	2.9%	0.0%	0.0%
21日を超え30日以下	19	1		1	5	2	8	2		
	100.0%	5.3%	0.0%	5.3%	26.3%	10.5%	42.1%	10.5%	0.0%	
30日を超え45日以下	16	6	1		1	1	1	6		
	100.0%	37.5%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	37.5%	0.0%	
45日を超える	10	2						1	7	
	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	70.0%	

※回答者の介護休暇取得日数、年次有給休暇取得日数については、期間ごとの日数を換算して全期間の取得日数を算出した。選択肢については、1日未満=0.5日、1~2日=1.5日、3~5日=4日、6~7日=6.5日、8~10日=9日、11~15日=13日、16日以上=16日で換算し、全介護期間における介護休暇及び年次有給休暇の日数を算出した。

⑥介護のために仕事を休みづらと感じたことがあるか



6) 介護と仕事の両立に伴う変化

- 介護開始時一年以内に、人事異動を経験したかどうかについては、全ての項目について「経験しなかった」が90%を占める。一方で、「部をまたぐ異動」は9.9%の人が経験しており、ついで「同一部内で課をまたぐ異動」を9.0%の人が経験している。

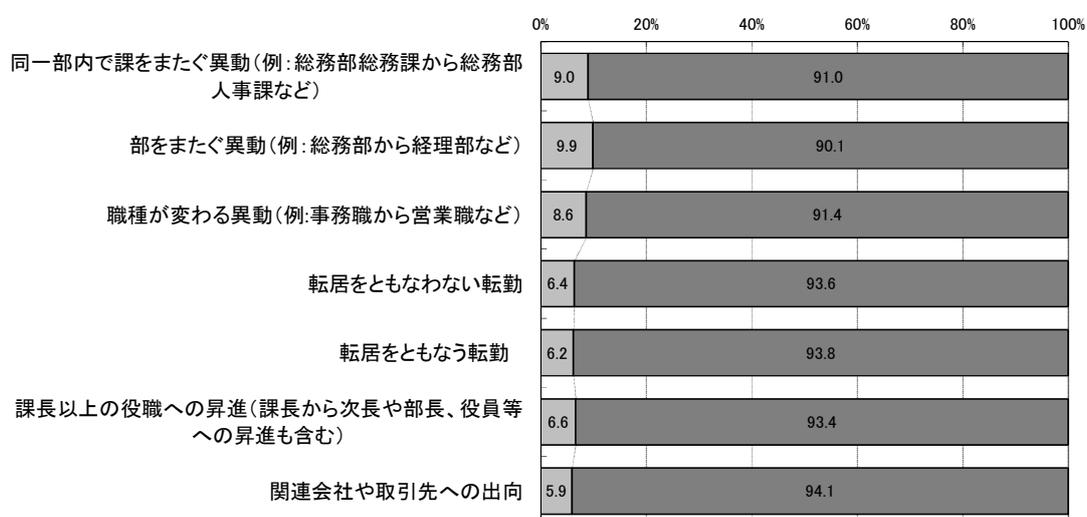
①介護開始時一年以内における人事異動【正規従業員及び非正社員の場合のみ】

[Q92]介護を始めてから、最初の一年間で次のような人事異動を経験しましたか。あてはまるものをそれぞれお選びください。

現在も当時と同じ勤務先にお勤めの方は、介護開始時から現在までのご経験をお知らせください。当時の勤務先を退職した方は、退職時点までのご経験をお知らせください。(回答はそれぞれひとつ)

(n=1869)

□経験した ■経験しなかった

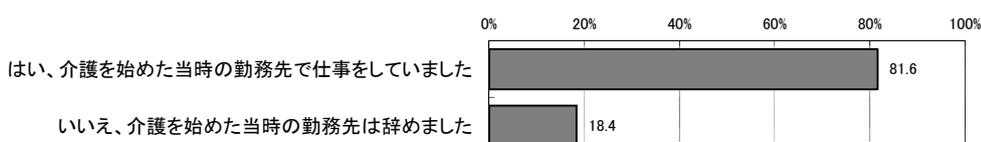


## 7) 介護に伴う離職

- 介護開始時に仕事をしていて、介護終了時までには18.4%の人が仕事を辞めている。
- 介護開始当時の勤務先を辞めた人について、辞めた理由は、「介護とは関係のない理由」が31.8%と多いが、次いで「介護による心身の負担が大きく仕事を続けられなかった」25.9%、「労働時間が長く、介護の時間を割けなかった」16.3%、「上司や同僚に迷惑をかけたと思った」15.5%などがみられた。
- 介護と仕事の両立における理想的な働き方として、「通常の働き方」に次いで、「所定労働時間を短縮して勤務する働き方（例：一日の勤務時間を6時間とする）」が最も多く、次に「労働日数を削減する働き方（例：火曜・木曜勤務しない）、テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスの利用等）等時間と場所にとらわれない働き方」が多い。

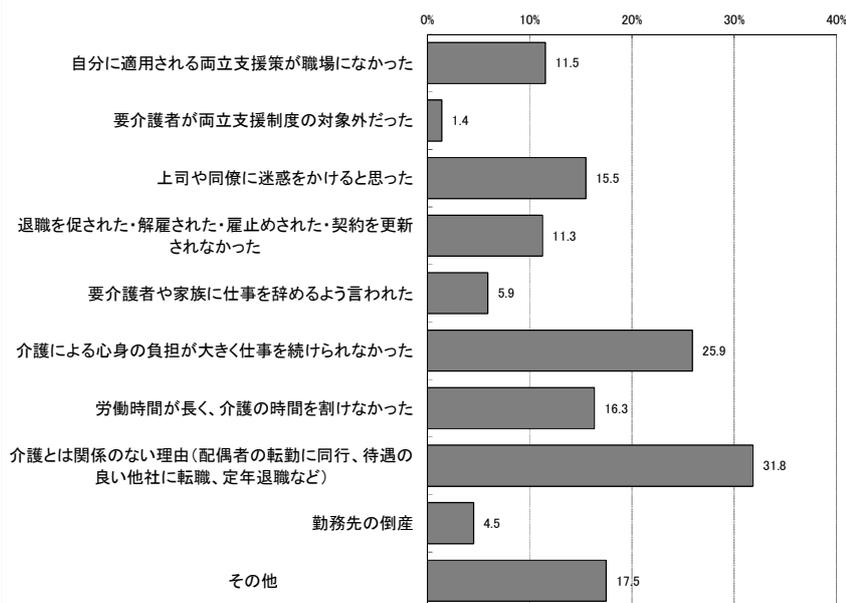
### ①介護開始時と介護終了時の勤務状況【介護開始時に収入を伴う仕事をしていた場合のみ】

[Q94]介護を始めた当時と同じ勤務先で介護が終わった時も仕事をしていましたか。(回答はひとつ)  
 ※ここでいう「勤務先」には自営業や個人事業主として営んでいた事業や商売も含めてください。  
 ※転勤や出向は同じ勤務先での人事異動とお考えください。  
 また、社名変更や合併による別会社の設立等があった場合も、勤務先は同じとお考えください。  
 (n=1933)

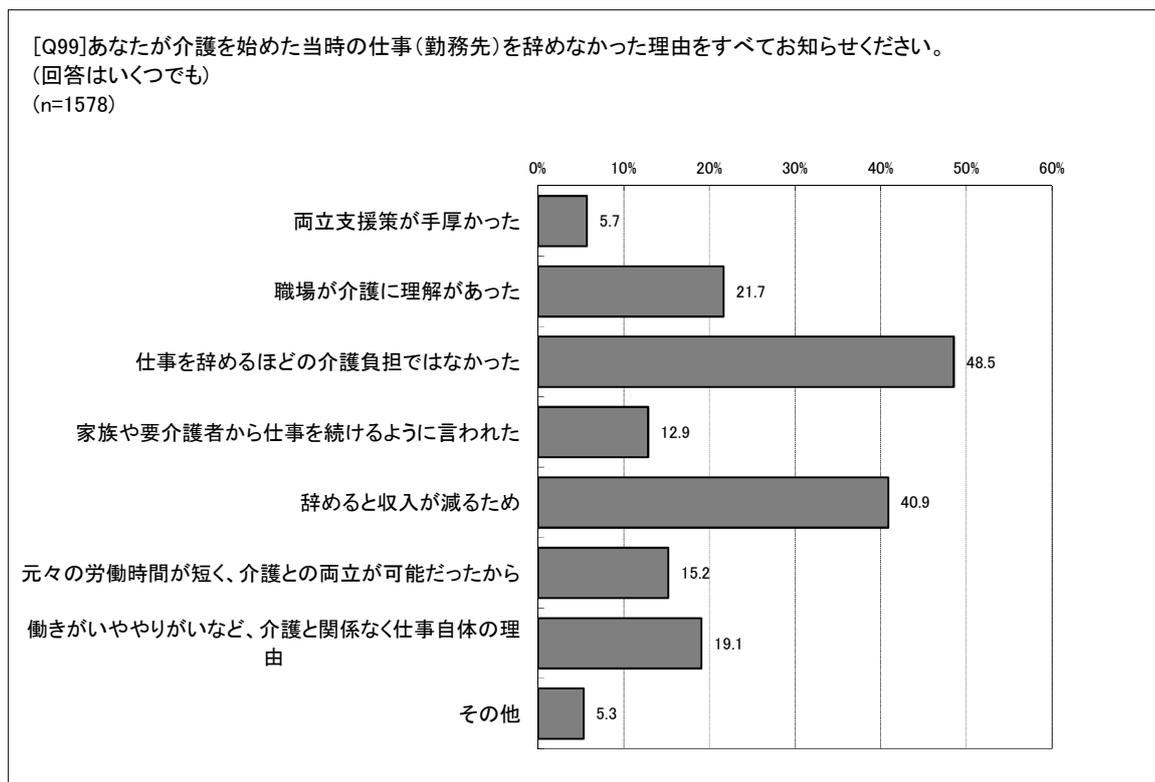


### ②介護開始当時の勤務先を辞めた理由【介護開始当時の勤務先を辞めた場合のみ】

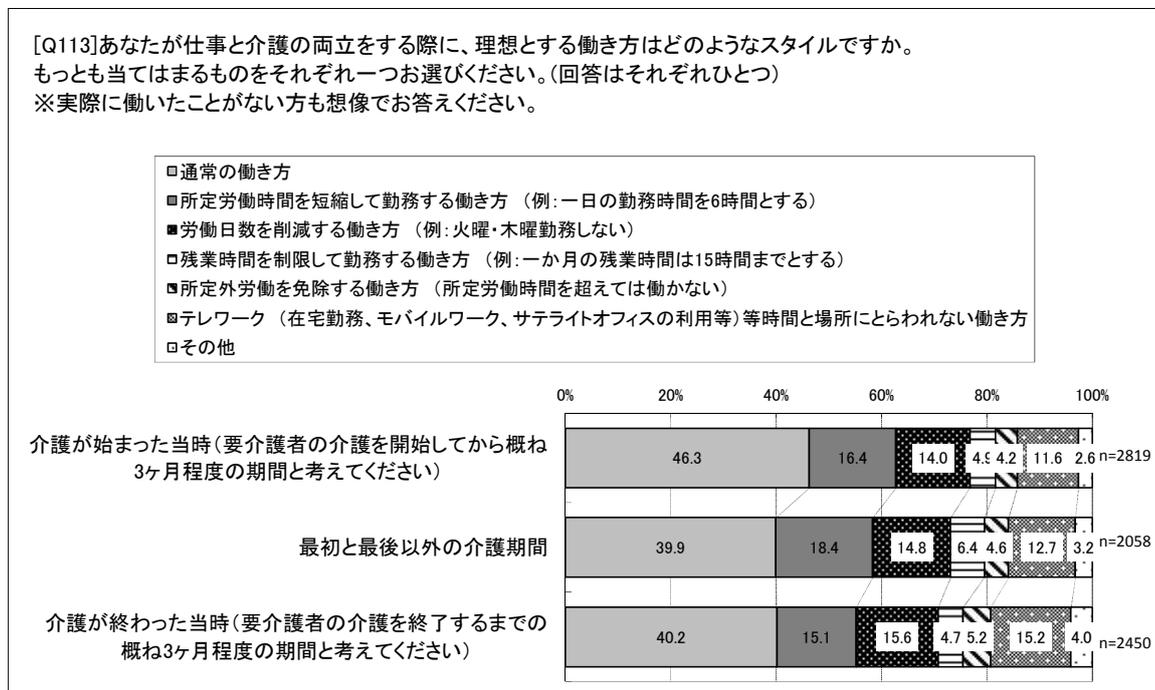
[Q97]あなたが介護を始めた当時の仕事(勤務先)を辞めた理由をすべてお知らせください。(回答はいくつでも)  
 (n=355)



③介護開始当時の勤務先を辞めなかった理由【介護開始当時の勤務先で勤務を継続した場合のみ】



④介護と仕事の両立における理想の働きかた



8) その他

- 介護者全体で、介護期間中に子供がいた人は全体の46.5%、(男性では21.4%、女性では25.1%)である。末子年齢に着目すると、「介護終了時に末子が19歳以上の人」が全体の21.6%、(男性8.8%、女性12.9%)と最も多いが、次いで「介護終了時に末子が6歳以下の人」が全体の10.1%、(男性の5.0%、女性の5.1%)、「介護終了時に末子が7～12歳の人」が全体の7.8%、(男性4.0%、女性3.8%)であった。
- 「全介護期間を通して自分が主に介護していた介護者」のうち、介護期間中に子供がいた人は全体の53.3%、(男性19.6%、女性33.8%)である。末子年齢に着目すると、「介護終了時に末子が19歳以上の人」が全体の31.0%、(男性8.2%、女性22.8%)と最も多い。「介護終了時に末子が6歳以下の人」が全体の8.8%、(男性5.3%、女性3.5%)、「介護終了時に末子が7～12歳の人」が全体の7.6%、(男性3.9%、女性7.6%)であった。

①介護と育児の両立 (介護者全体)

	全体	男性	女性
介護者	2819	1402	1417
	100.0%	49.7%	50.3%
介護期間中に子供がいた人	1311	603	708
	46.5%	21.4%	25.1%
介護終了時に末子が6歳以下の人	284	140	144
	10.1%	5.0%	5.1%
介護終了時に末子が7～12歳の人	220	114	106
	7.8%	4.0%	3.8%
介護終了時に末子が13～18歳の人	197	102	95
	7.0%	3.6%	3.4%
介護終了時に末子が19歳以上の人	610	247	363
	21.6%	8.8%	12.9%

②介護と育児の両立 (全介護期間を通して自分が主に介護していた介護者) 注1

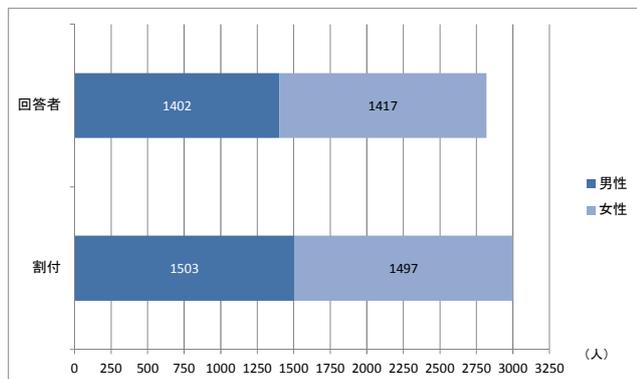
	全体	男性	女性
介護者	930	429	501
	100.0%	46.1%	53.9%
介護期間中に子供がいた人	496	182	314
	53.3%	19.6%	33.8%
介護終了時に末子が6歳以下の人	82	49	33
	8.8%	5.3%	3.5%
介護終了時に末子が7～12歳の人	71	36	35
	7.6%	3.9%	3.8%
介護終了時に末子が13～18歳の人	55	21	34
	5.9%	2.3%	3.7%
介護終了時に末子が19歳以上の人	288	76	212
	31.0%	8.2%	22.8%

注1：自分が主に介護していた介護者とは、「自分以外に介護の担い手がいない介護者」または「主たる介護者」を示しています。

### 9) 回答者属性

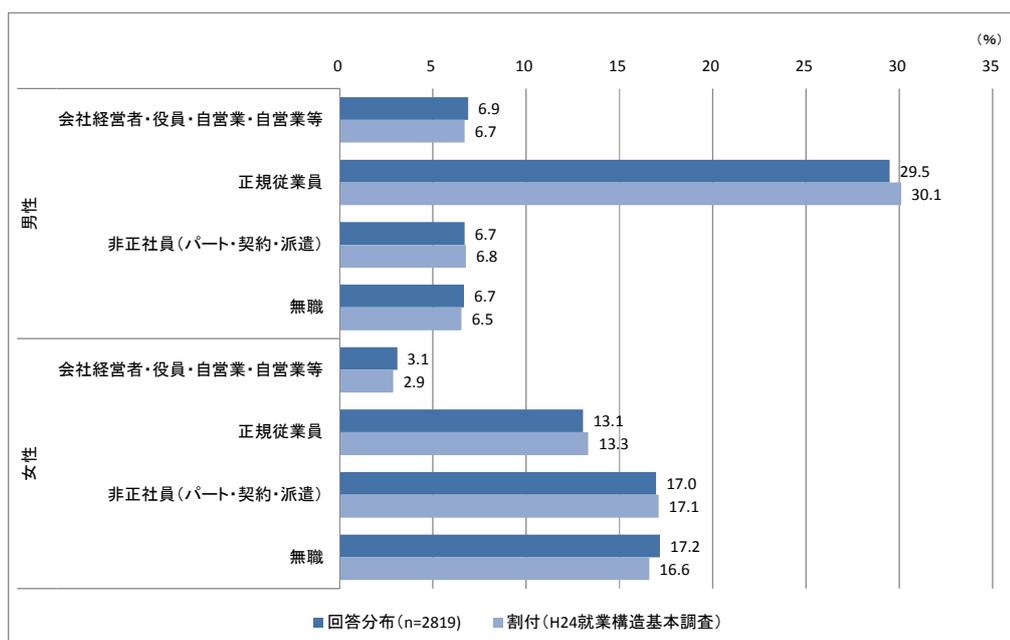
- 労働者調査については、平成24年就業構造基本調査における性・年齢階級別雇用形態による比例割付を実施しており、ほぼ同程度の比率で回答が得られた（なお、同調査の職業別比率に近似するよう回答を依頼した）。

#### ①性・年齢



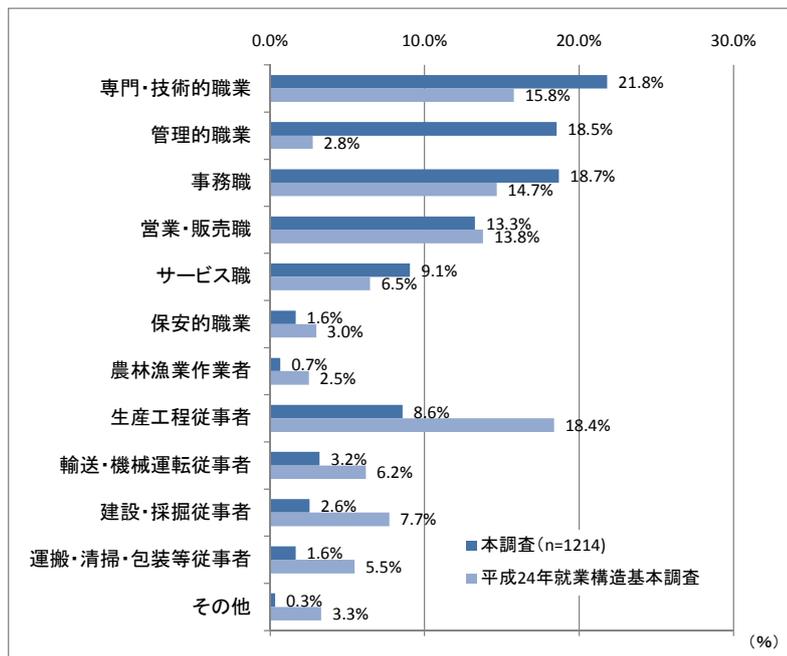
AGEID	年齢	単一回答	N	%
1	12才未満		0	0.0
2	12才～19才		0	0.0
3	20才～24才		218	7.7
4	25才～29才		248	8.8
5	30才～34才		283	10.0
6	35才～39才		362	12.8
7	40才～44才		367	13.0
8	45才～49才		315	11.2
9	50才～54才		300	10.6
10	55才～59才		323	11.5
11	60才以上		403	14.3
全体			2819	100.0

#### ②従業上の地位

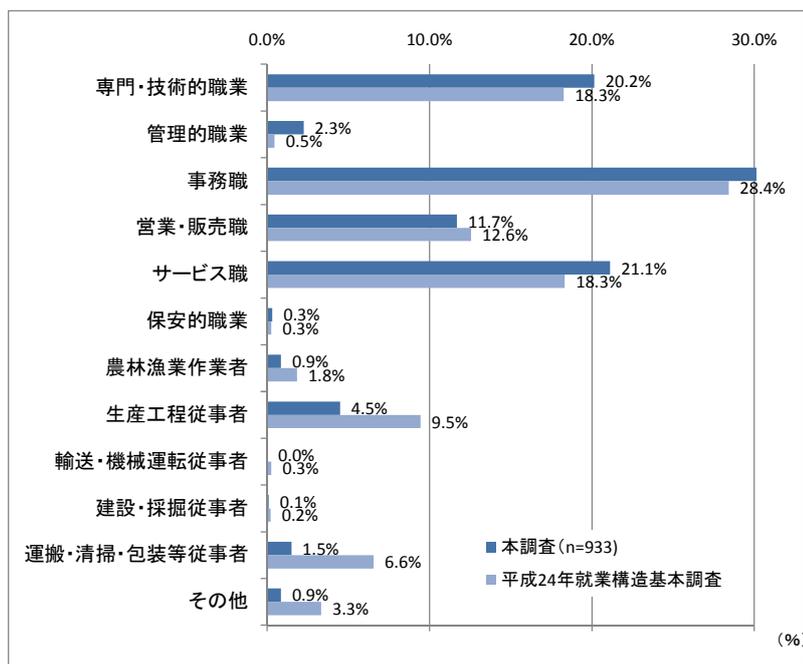


③職業分類

男性



女性

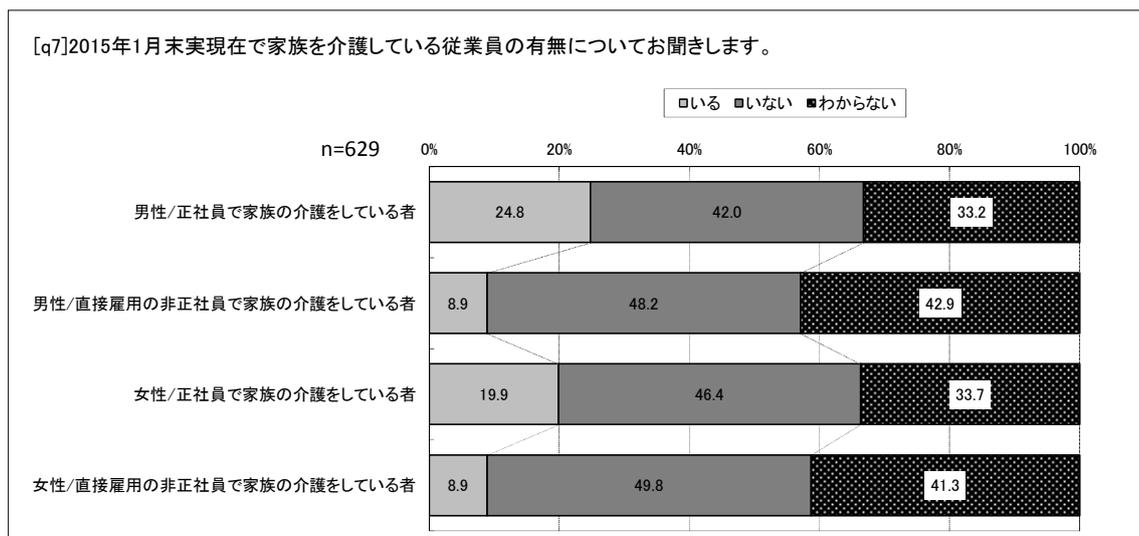


(2) 企業調査

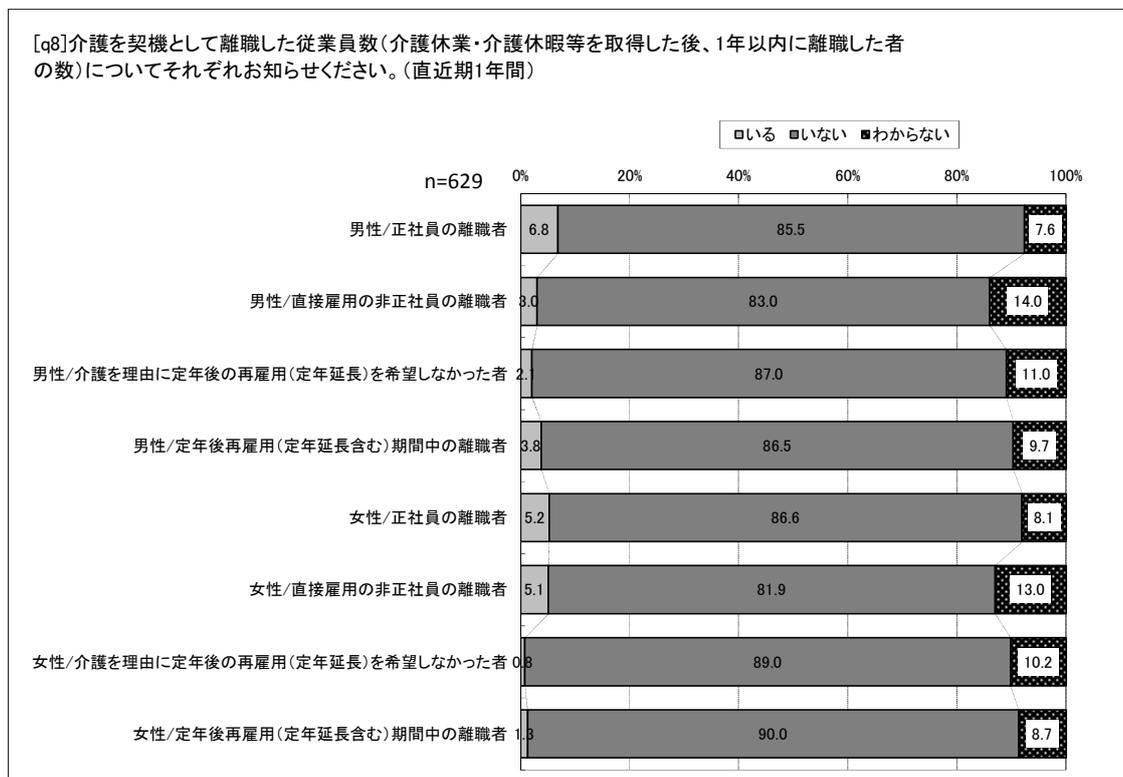
1) 社員の介護状況

- 男性正社員で介護をしている者がいるとの回答をした企業が24.8%、女性正社員で19.9%、男性非正社員（直接雇用）で8.9%、女性非正社員（直接雇用）で8.9%であった。
- 介護離職の状況では男性正社員の介護離職ありと回答した企業が6.8%、女性正社員では5.8%であった。

①介護実施者の状況



②介護離職の状況

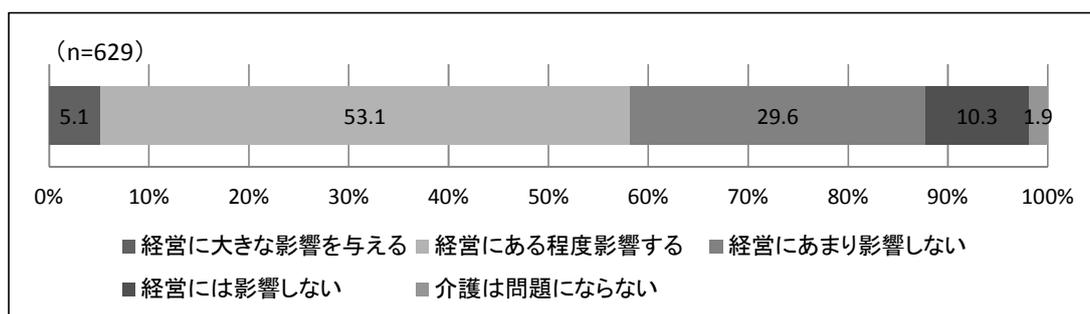


## 2) 課題認識

- 今後介護を行う従業員が増加することによる企業経営への影響について、経営への影響あり（経営に大きな影響を与える、経営にある程度影響する）と回答した企業が58.2%であった。
- 仕事をしながら介護を行う従業員が増えた場合に想定される影響については「家族の介護による心身の負担増加による従業員の健康リスクの増加」との回答が76.6%で最多、次いで「介護をしながら仕事をする従業員が増えることで周囲の従業員の業務負担が増大する」が71.4%と続いた。

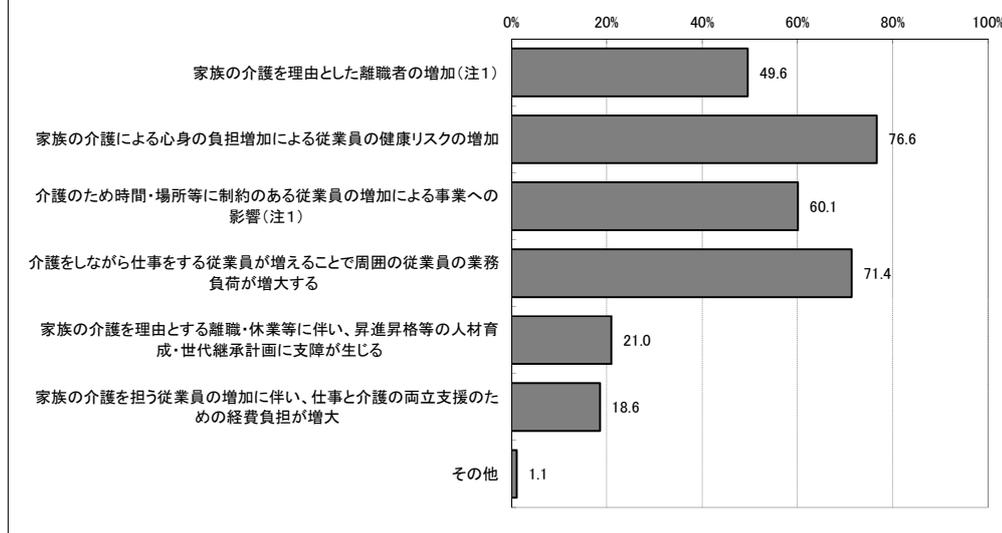
### ①経営への影響

【今後、介護を行う従業員の増加が会社の経営に影響を与えると思うか】



### ②影響の内容

[q11]仕事をしながら家族を介護する従業員が増えた場合、貴社にどのような影響があると思いますか。当てはまるもの全てを選択してください。  
 (n=629)



注1：管理職層等、会社にとって重要な役割を担う従業員の離職・休業などによる業務遂行への影響、配置転換・転勤等の人員配置計画等に支障が生じるような事態を含みます。

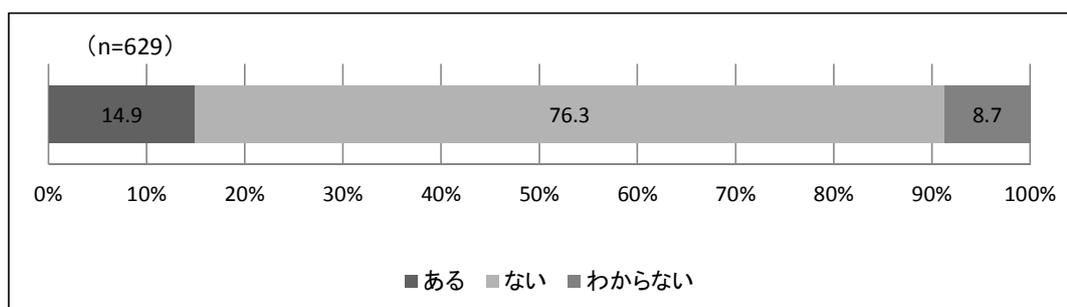
### 3) 介護休業

- 介護休業について、法定外の親族の介護のための休業申請を受けたことがある企業は14.9%であった。
- 上記のような申出を受けた場合の対応としては「認めない」（規定外であれば一切認めない、原則は認めていないが一定の基準を設けて例外を認めている）方針を持つ企業が4割程度、個別判断や申出があれば原則として認めるとする企業が「配偶者の祖父母・兄弟姉妹」で63.8%、「同居のその他親族」で45.7%、「従業員の別居の祖父母・兄弟姉妹・孫」で47.9%であった。
- 介護休業の取得における要介護状態の判断は「『育児・介護休業法』における『要介護状態』と同等の状態にあるかを判断している」とする企業が50.6%で最も多く、「特に決めていない」が19.4%と続いた。
- 社員に説明している介護休業の用途については「介護及び介護保険に関する情報収集のため」が46.1%で最も多く、次いで「直接介護」が40.0%であった。
- 介護休業を取得できる最長限度は「3ヶ月（93日）まで」が58.0%、次いで「1年」が13.0%であった。期間設定の理由は「育児休業等の他制度との整合を図るため」とする回答が49.0%で最も多かった。
- 介護休業の分割可能回数については「1回」と回答した企業が57.9%と最も多く、次いで「特に決めていない」が36.9%であった。回数の設定理由は「介護期間中の施設入退所、入退院等、複数回の関与が必要な事態を想定しているため」が42.4%で最も多かった。
- 介護休業時の所得保障は「雇用保険からの給付」が68.4%と最も多く、次いで「所得保障の仕組みは特にない」が25.4%であった。
- 介護休業制度の拡充に関する負担感について、「介護休業の適用対象となる要介護者の範囲の拡大」に大きな負担を感じると回答した企業が11.8%、「介護休業の適用対象となる要介護状態の判断基準の緩和」では同様に10.0%、「介護休業期間の上限の延伸」では18.8%、「介護休業の分割取得を認める」では14.5%、「雇用保険からの給付以外の付加的な所得保障を行う」では31.6%であった。

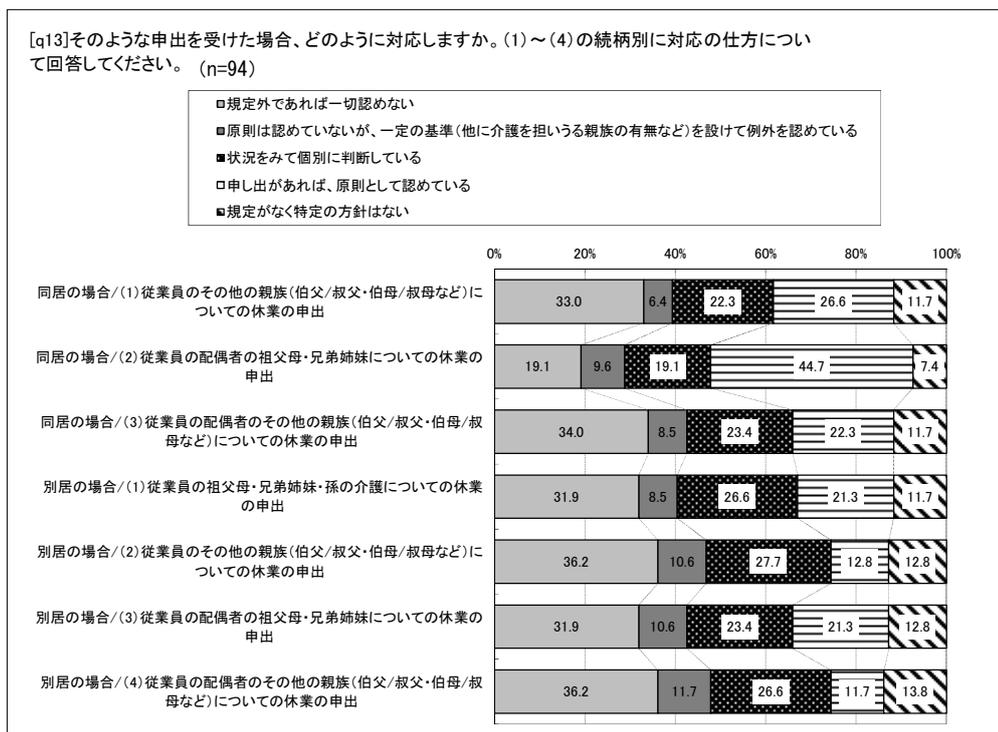
#### ①対象要介護者の範囲

##### ア) 申出の有無

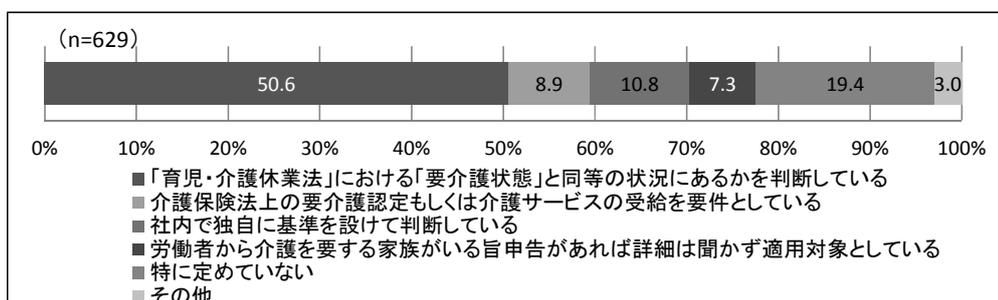
【従業員から法定外の祖父母、兄弟姉妹、オジ・オバなどの介護のための休業の申出を受けたことがあるか】



## イ) 申出があった場合の対応



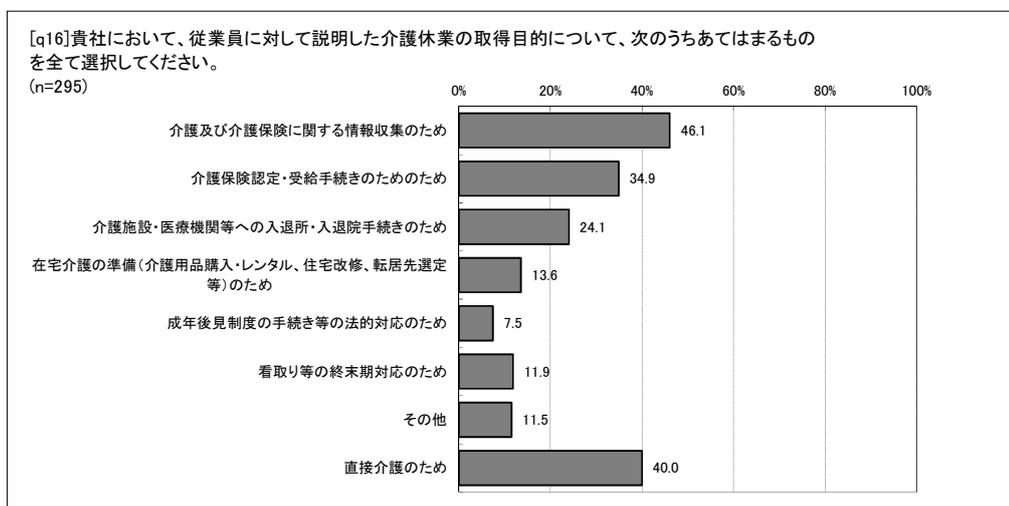
## ②要介護状態の判断



※ここでいう「特に定めていない」は他の選択肢にあるような企業としての方針を定めていないことを指します。

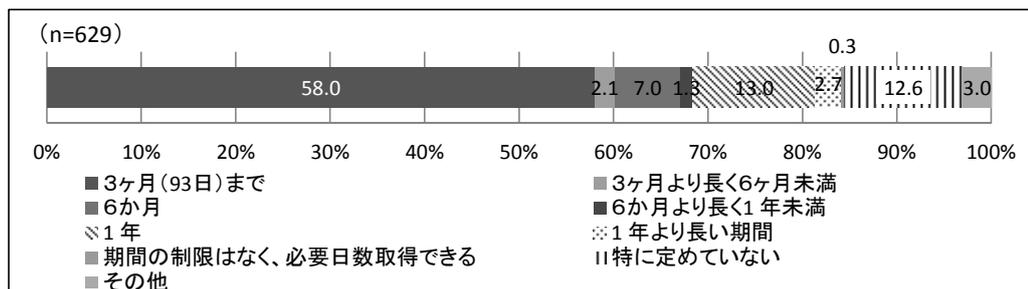
## ③用途の説明

【従業員に介護休業の用途を説明していると回答した企業のみ回答】



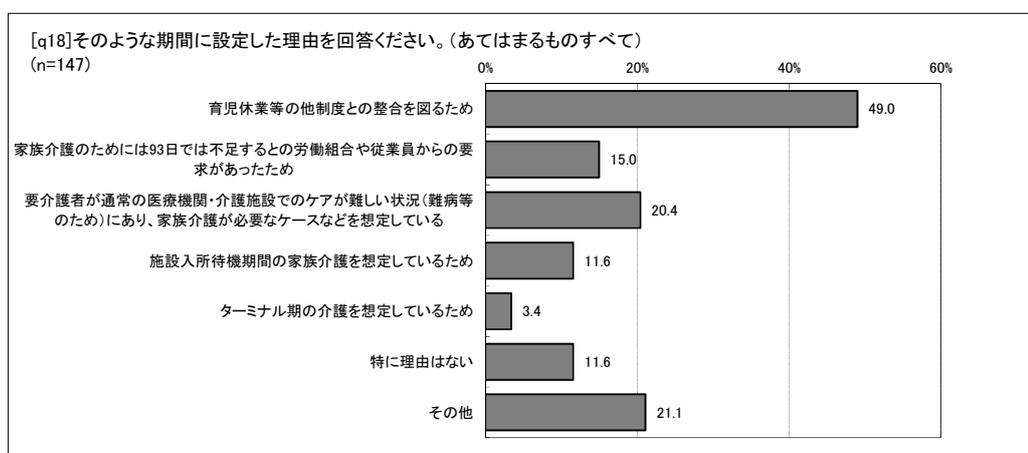
#### ④介護休業最長限度

##### ア) 設定期間



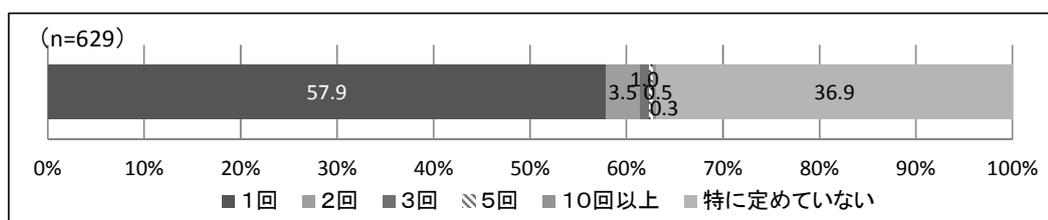
##### イ) 理由

【ア）で法定以上の水準の期間（「3ヶ月を超える期間」から「1年より長い期間」（期間の制限がない、特に定めていない、その他を除く））の回答があった企業のみ回答】



#### ⑤介護休業分割取得

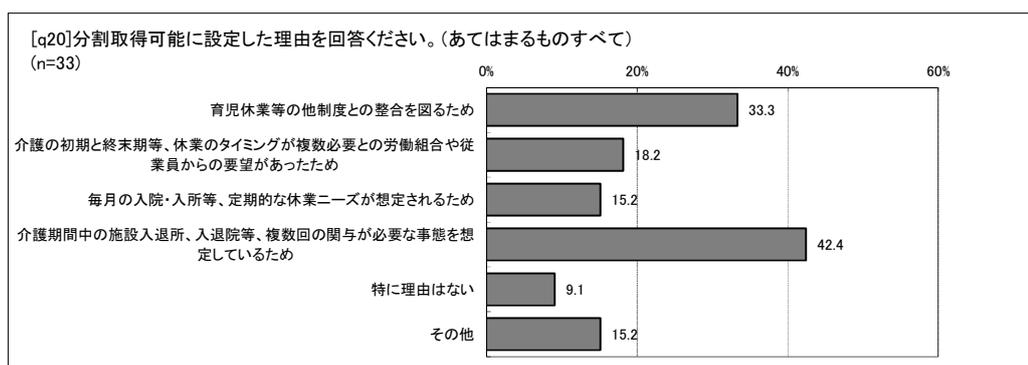
##### ア) 分割可能回数



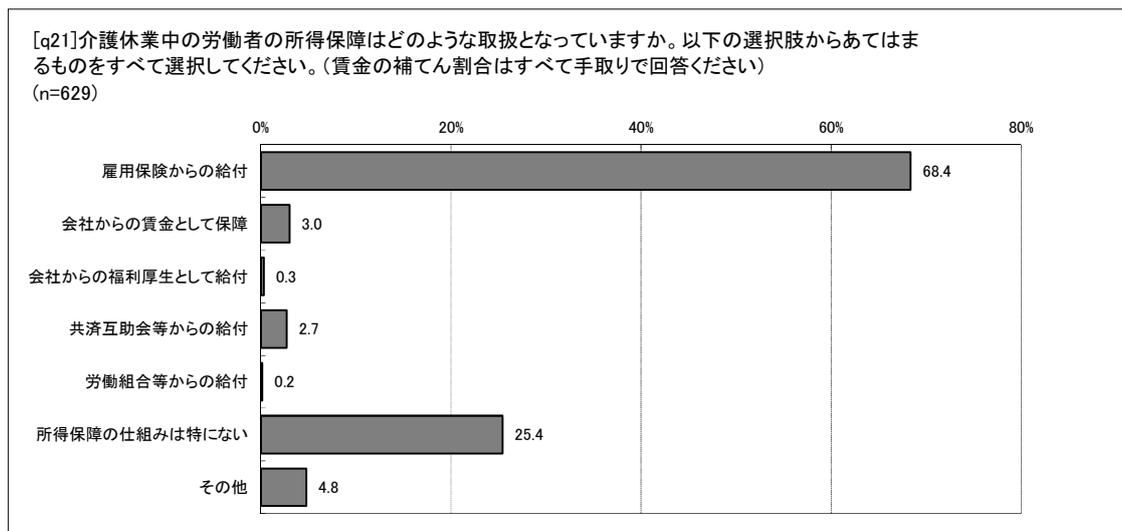
※分割可能回数「4回」、「6～9回」の回答は0件であった。

##### イ) 理由

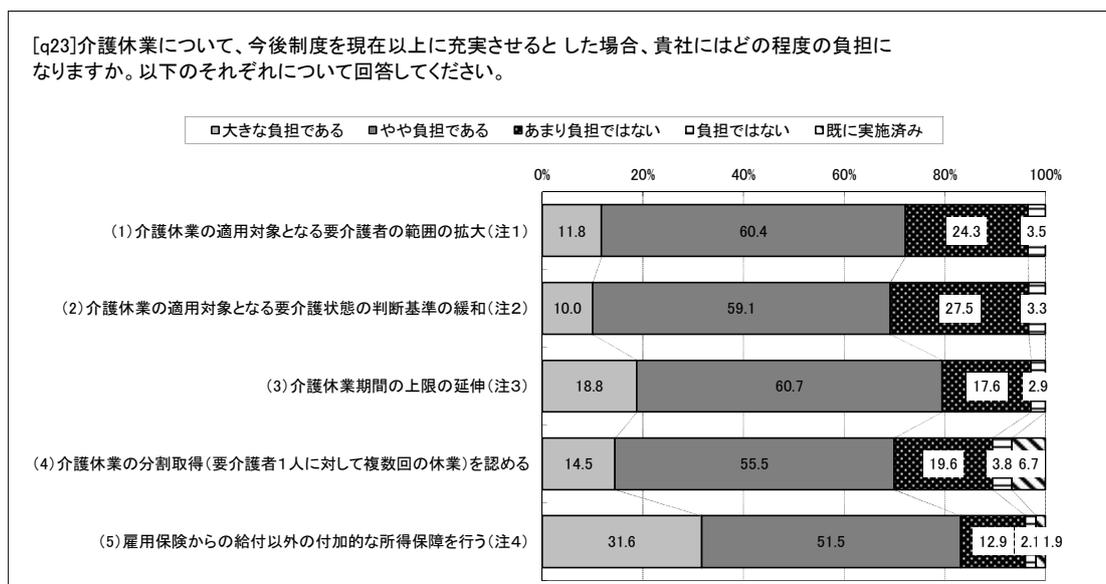
【ア）で法定を超える水準（「2回」から「10回以上」まで）の回答があった企業のみ回答】



## ⑥ 介護休業所得保障



## ⑦ 介護休業制度拡充に対する負担感



※既に法定以上の制度をお持ちの場合には、現在の貴社規定よりさらに拡大する場合、とお考えください。

注1：同居・扶養規定の緩和や配偶者の兄弟姉妹など、法定範囲からの拡大など

注2：「育児・介護休業法」における「要介護状態」の定義よりも軽微な状態でも対象とするなど

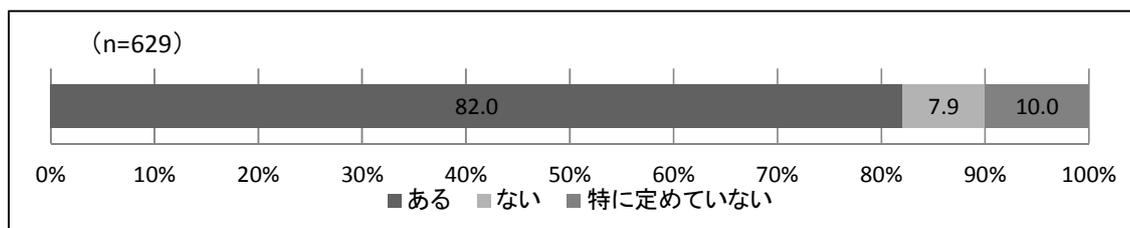
注3：「育児・介護休業法」における上限期間93日を超過する期間を設定するなど

注4：賃金として会社から支給されるもの、福利厚生として給付されるもの、共済互助会、労働組合等から給付されるものを含む

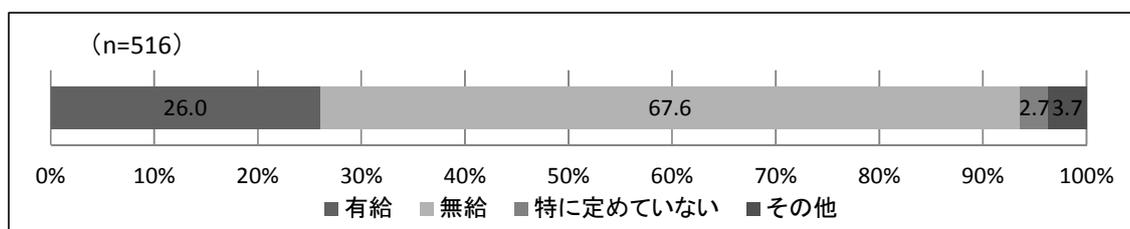
#### 4) 介護休暇

- 介護休暇制度を持つ企業は82.0%であった。うち67.6%が無給の介護休暇であると回答。
- 介護休暇の取得単位は「1日単位」とするものが最も多く75.4%であった。「半日単位」は22.3%、「時間単位」は19.8%だった。
- 介護休暇の取得上限日数は「要介護者1人につき5日/年まで」が51.2%、次いで「特に決めていない」が25.4%であった。法定水準を超える設定を行っている理由は「子の看護休暇等の他制度との整合を図るため」が35.3%、次いで「特に理由はない」が31.8%であった。
- 介護休暇中の所得保障については「所得保障の仕組みは特にない」が58.5%、「年次有給休暇と同様の取扱い」としたものが32.9%であった。
- 今後、介護休暇制度を拡充していくことに対する負担感について、「介護休暇の適用対象となる要介護者の範囲の拡大」に大きな負担感を感じる企業は11.9%、「介護休暇の適用対象となる要介護状態の判断基準の緩和」では10.5%、「介護休暇日数の上限の増加」は14.6%、「介護休暇の半日単位の取得を認める」は8.1%、「介護休暇の時間単位の取得を認める」は12.1%、「介護休暇の有給化」では25.9%であった。

##### ①介護休暇の有無

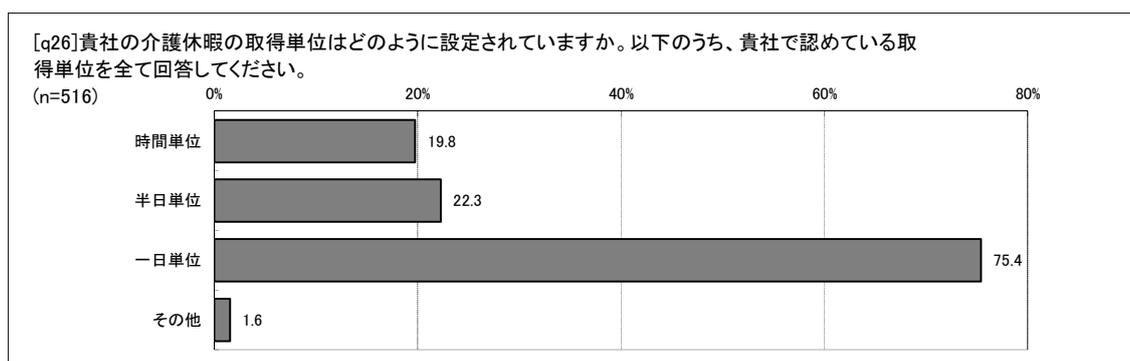


##### 【介護休暇「あり」の場合、有給・無給の別】



##### ②介護休暇取得単位

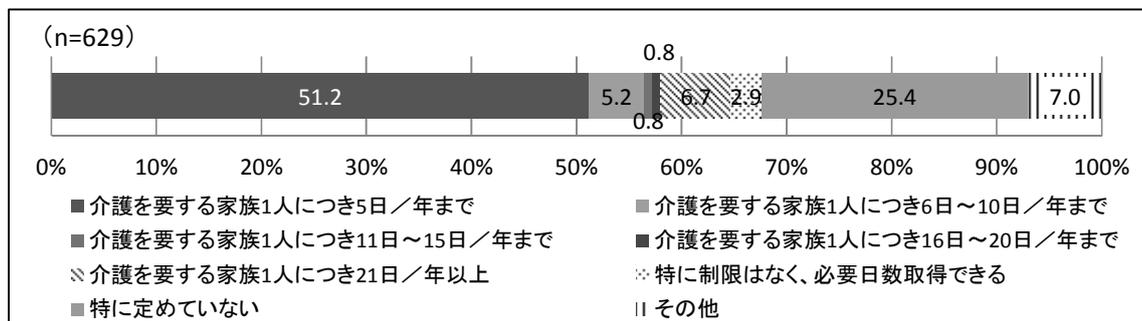
##### 【①介護休暇制度ありと回答した企業のみ回答】



### ③介護休暇取得可能日数上限

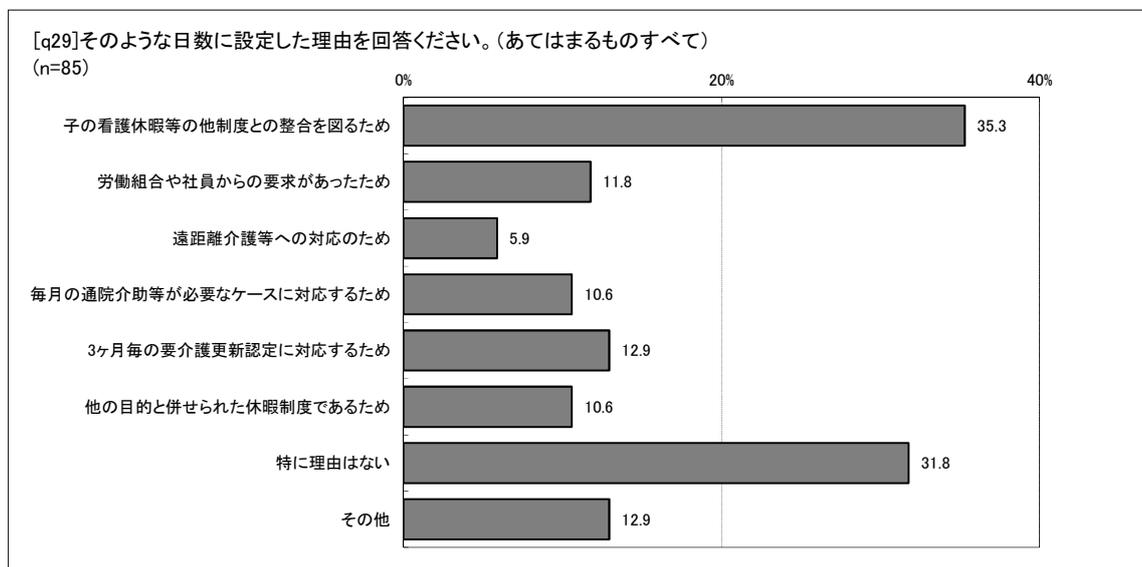
#### 【①介護休暇制度ありと回答した企業のみ回答】

#### ア) 要介護者一人あたり取得可能日数

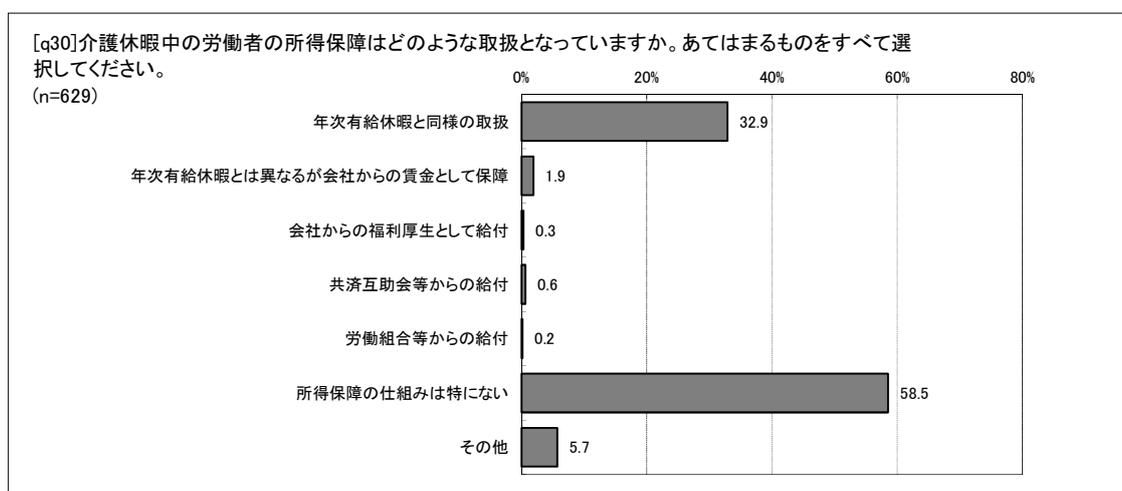


#### イ) 理由

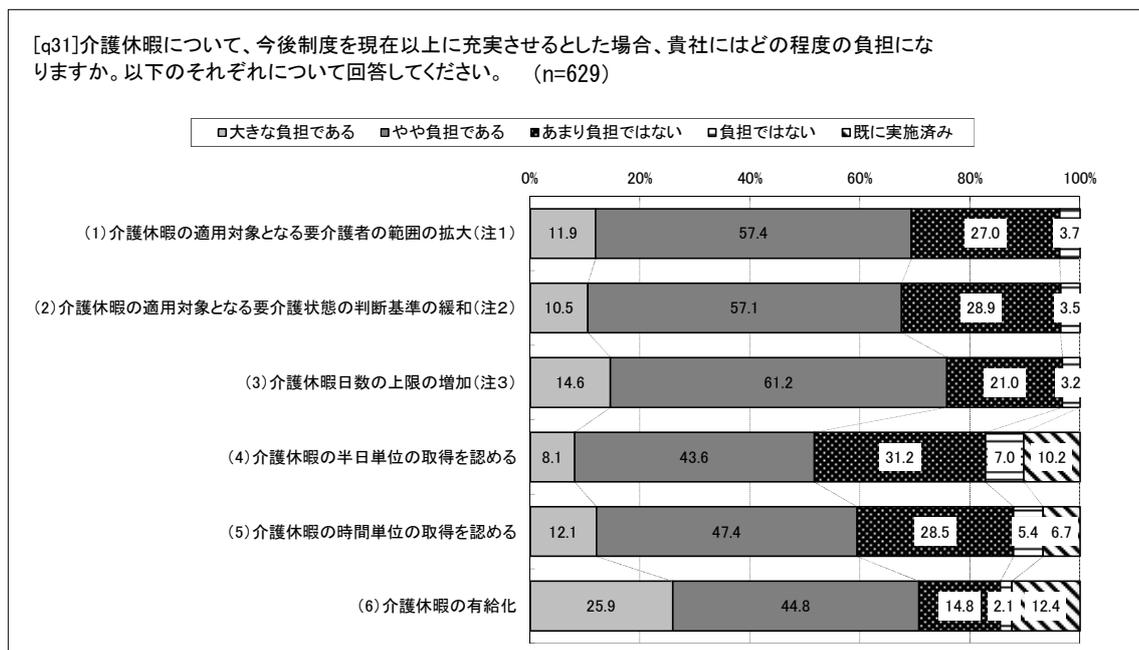
#### 【ア) で6日以上/年の介護休暇が取得可能と回答した企業が回答】



### ④介護休暇中の所得保障



⑤介護休暇制度拡充に対する負担感



※既に法定以上の制度をお持ちの場合には、現在の貴社規定よりさらに拡大する場合、とお考えください。

注1：同居・扶養規定の緩和や配偶者の兄弟姉妹など、法定範囲からの拡大など

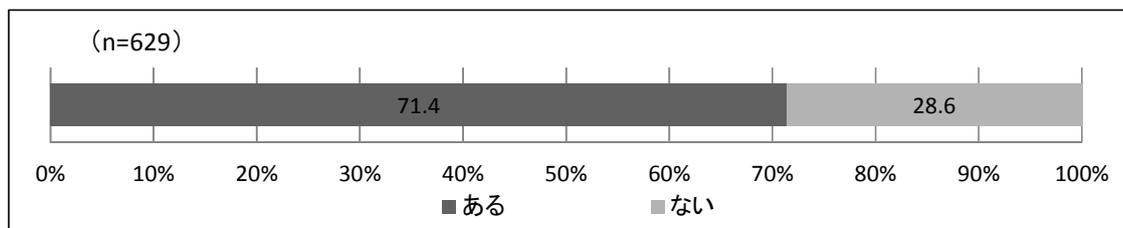
注2：「育児・介護休業法」における「要介護状態」の定義よりも軽微な状態でも対象とするなど

注3：「育児・介護休業法」における付与日数5日を越える日数の付与など

## 5) 介護を理由とした時短勤務

- 介護を理由とした時短勤務制度を有する企業は71.4%であった。
- 時短勤務の適用期間は「3ヶ月(93日)まで」が60.8%と最も多く、次いで「必要な期間だけ(期間は定めていない)」が13.1%であった。法定水準を超える期間設定の理由は「育児休業等の他制度との整合を図るため」との回答が52.8%と最も多かった。

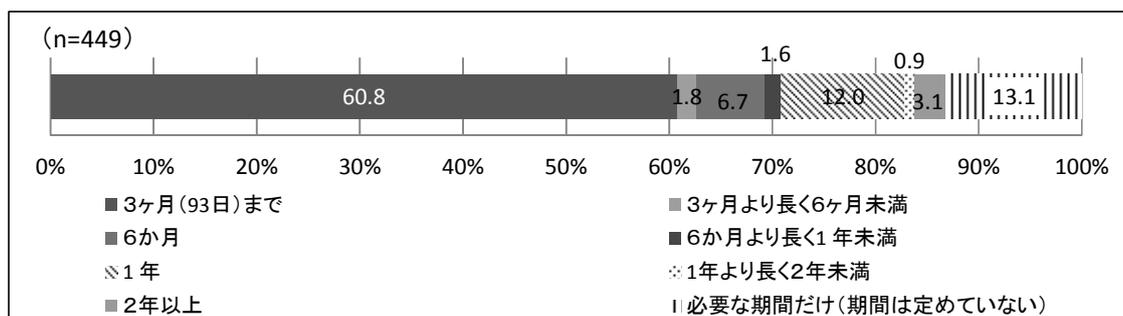
### ①制度の有無



### ②制度の適用可能期間

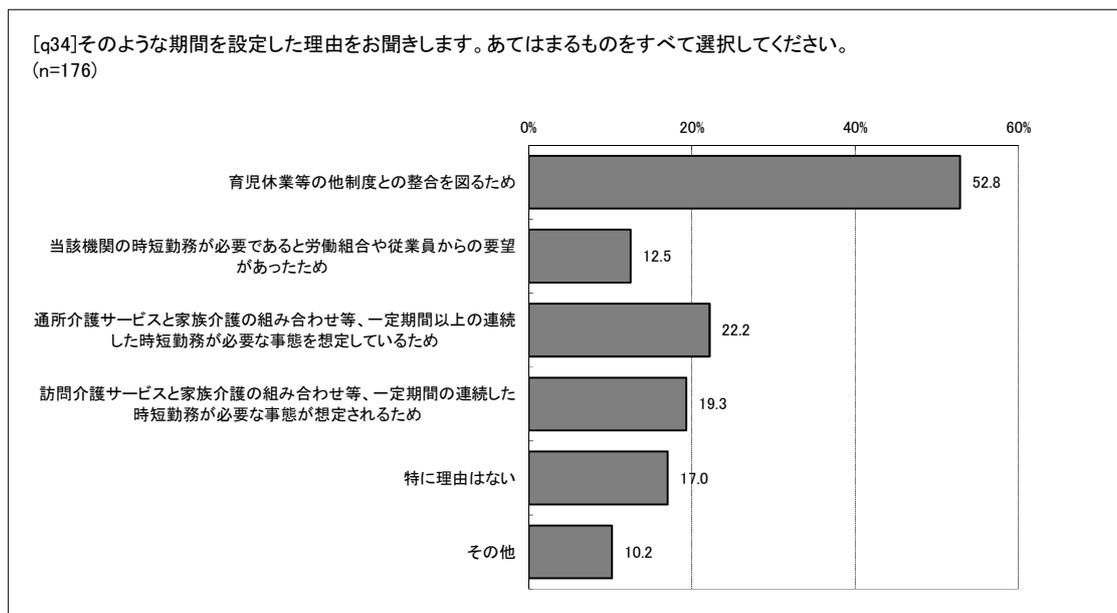
【①で制度ありと回答した企業のみ回答】

#### ア) 適用可能期間



#### イ) 理由

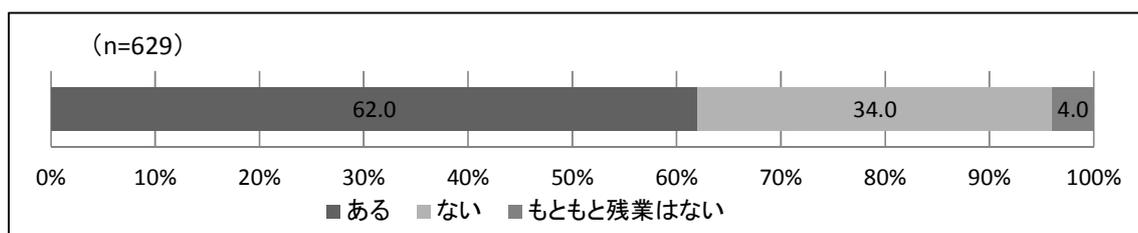
【ア)で「3ヶ月を超える期間」を回答した企業のみ回答】



## 6) 介護を理由とした残業免除

- 介護を理由とした残業免除の制度を有する企業は62.0%であった。
- 残業免除の適用期間は「1年」の回答が38.7%で最も多く、次いで「必要な期間だけ」が25.4%、「3ヶ月(93日)まで」が24.4%であった。
- 残業免除の方法については「残業時間に月単位で上限を設ける」が56.9%で最も多く、次いで「残業時間に年単位で上限を設ける」が47.2%、「一定の期間は一切の残業を免除する」が35.1%であった。

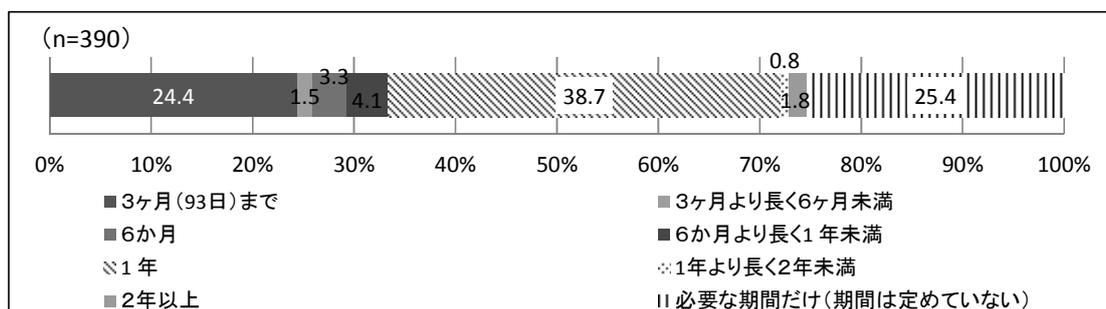
### ①制度の有無



### ②制度の適用可能期間

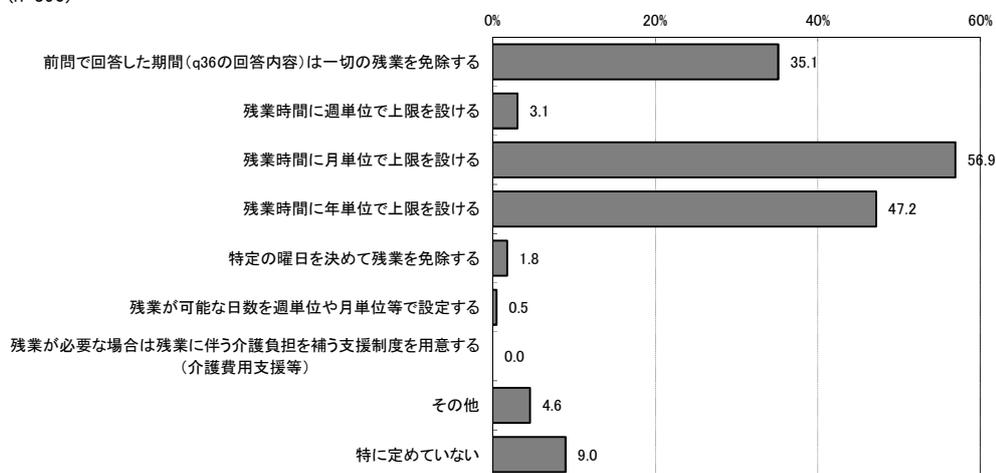
【①で制度ありと回答した企業のみ回答】

#### ア) 適用可能期間



#### イ) 残業免除の方法

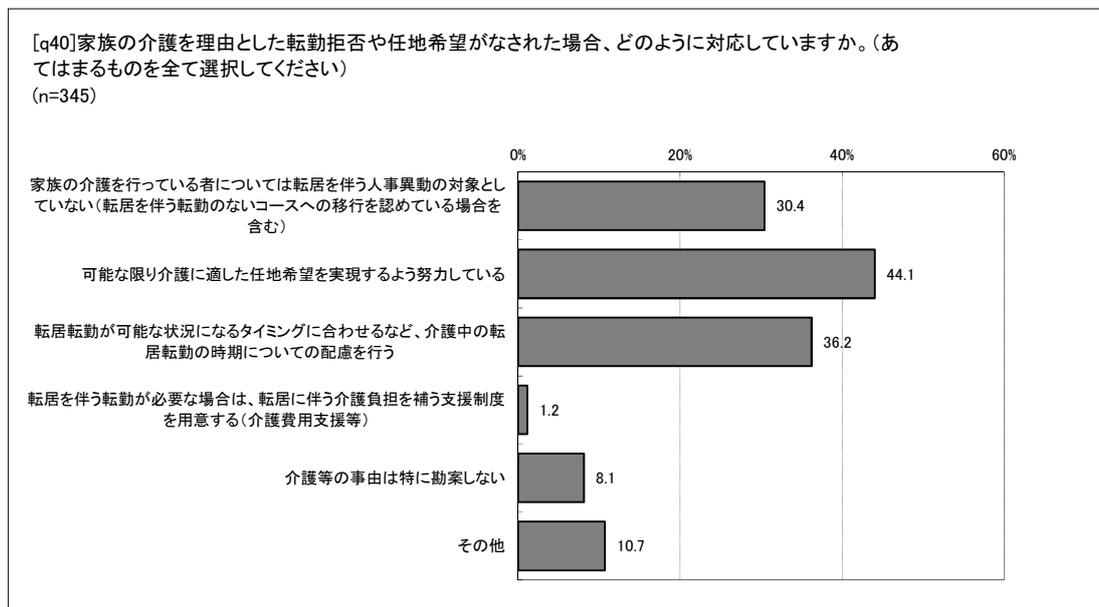
[q37]介護を理由とする残業免除の申し出がなされた場合、どのような免除の方法が考えられますか。あてはまるものを全て選択してください。なお、ここでいう「残業」は所定外労働時間を指します。(n=390)



## 7) 転勤配慮

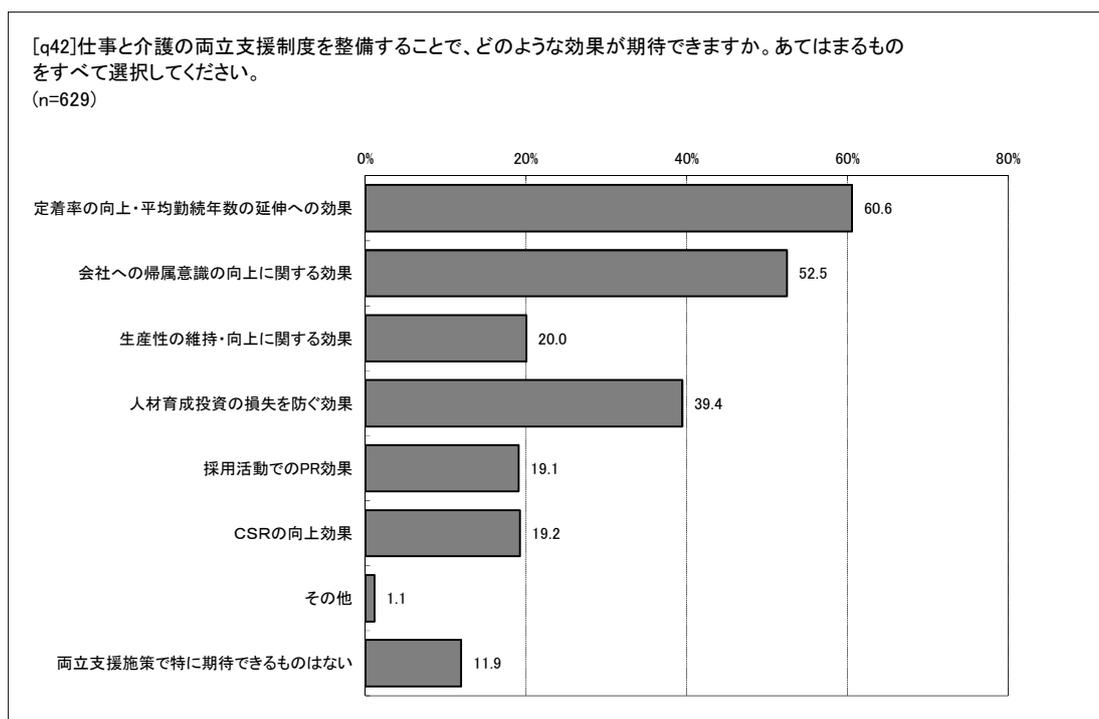
- 介護を理由とした転勤困難者に対しては、「可能な限り介護に適した任地希望を実現するよう努力している」との回答が44.1%で最も多く、次いで「転居転勤が可能な状況になるタイミングに合わせるなど、介護中の転居転勤の時期についての配慮を行う」が36.2%であった。

### 【転居を伴う転勤ありと回答した企業のみ回答】



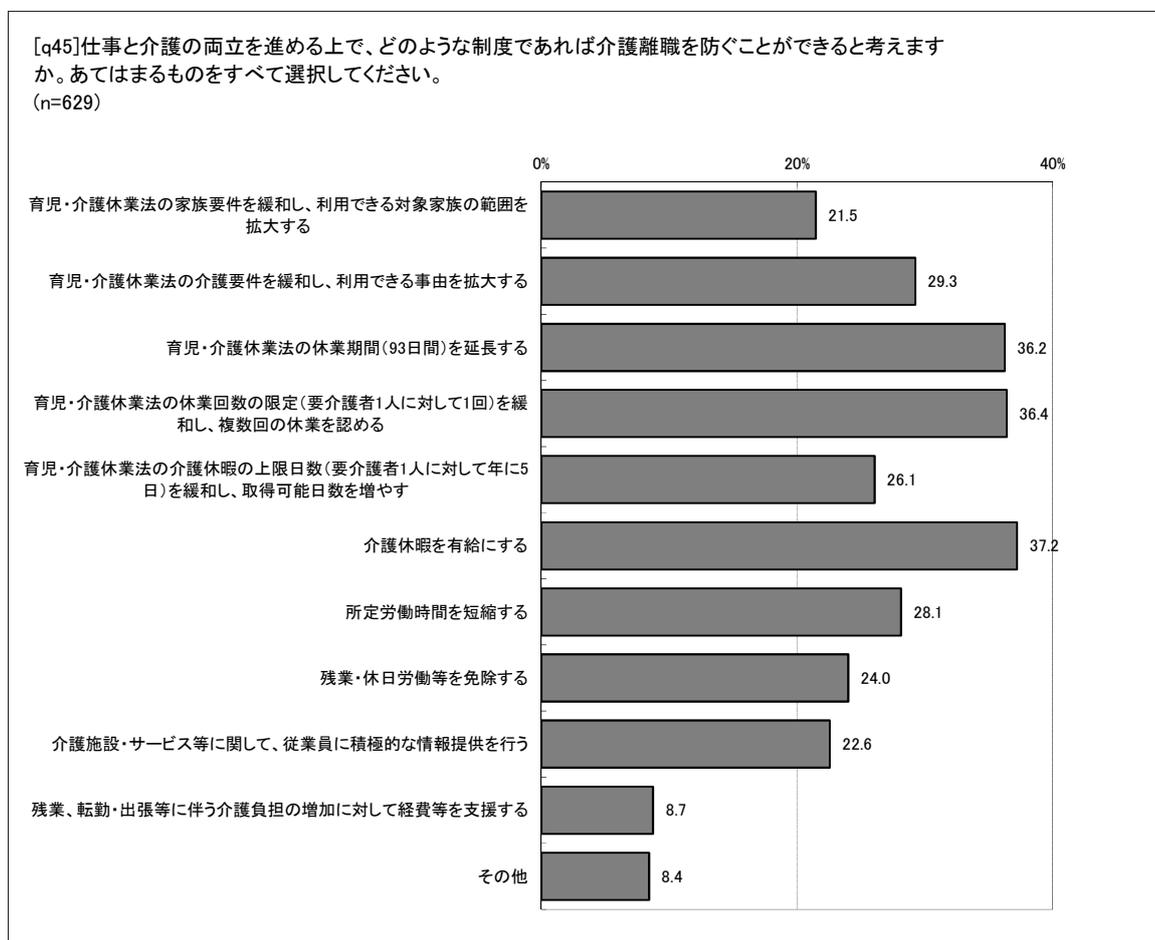
## 8) 両立支援で期待される効果

- 仕事と介護の両立支援を行うことで期待される効果については「定着率の向上・平均勤続年数の延伸への効果」が60.6%で最も多く、次いで「会社への帰属意識の向上に関する効果」が52.5%、「人材育成投資の損失を防ぐ効果」が39.4%であった。



9) 介護離職を防ぐために有効と考えられる方策

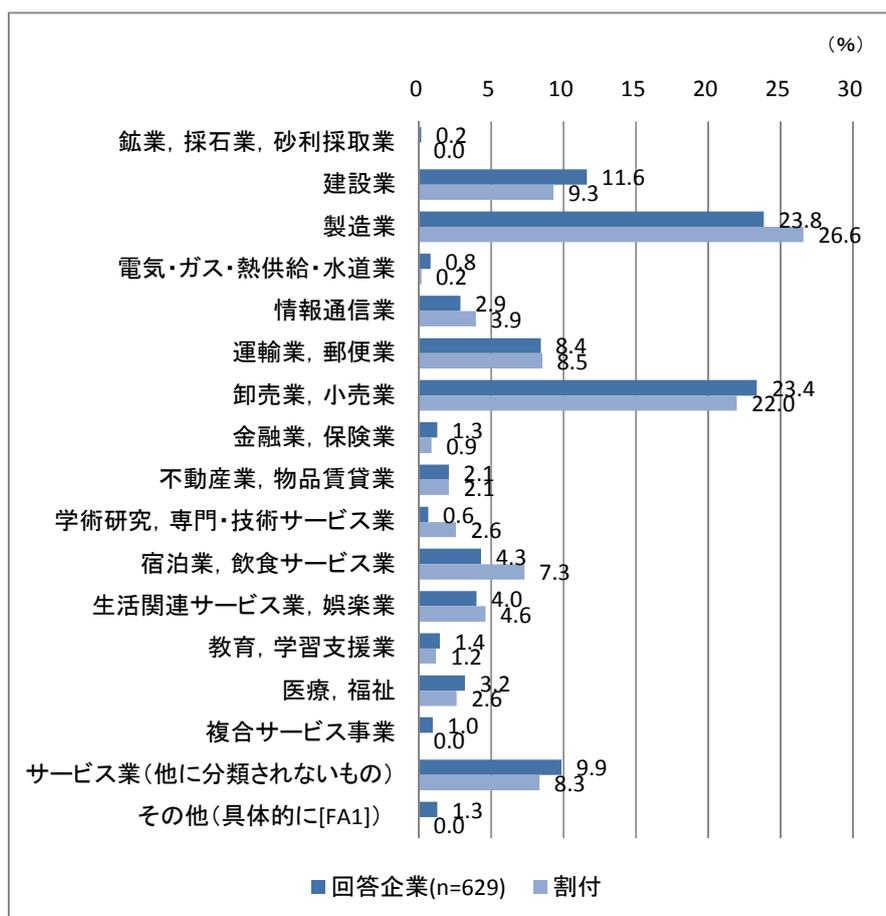
- 介護離職を防ぐための方策として有効と考えられるものとして「介護休暇を有給にする」が37.2%、「育児・介護休業法の休業回数の限定を緩和し、複数回の休業を認める」が36.4%「育児・介護休業法の休業期間(93日間)を延長する」が36.2%で高い割合の回答を得た。



10) 回答企業分布

- 企業調査については、経済センサスにおける産業別企業分布（農林水産・公務等を除く）を用いて信用調査データベースより比例抽出にて5,000件の発送名簿を作成・配布を実施。規模については従業員規模10~30人未満（1,500件）、30~100人未満（1,500件）、100~300人未満（1,000件）、300人以上（1,000件）の配分とした。
- 回収後の産業及び規模分布は割付設定に近似した比率となった。

①業種



②従業員規模

